「第4次あいち多文化共生推進プラン」関連事業一覧

大項目	中項目	小項目	番号	事業名	事業内容	部局	担当課	2025年度事業実績		2026年度事業予定		施策の展開（年度）					数値目標等	関連するプラン等	備考	再掲
								事業内容	当初予算額（千円）	事業内容	当初予算額（千円）	2023	2024	2025	2026	2027				
Ⅰ　コミュニケーション支援																				
1　日本語教育の推進																				
①　行政主体の地域日本語教育推進体制の整備																				
Ⅰ	1	①	1	「あいち地域日本語教育推進センター」の設置・運営	日本語教育の総合的な体制づくりのため、「あいち地域日本語教育推進センター」を拠点に、「愛知県地域日本語教育の推進に関する基本的な方針」に基づき、市町村やNPOなどの地域日本語教育関係機関と連携しながら、地域日本語教育を総合的・体系的に推進する。	県民文化局	多文化共生推進室	日本語教育の総合的な体制づくりのため、「あいち地域日本語教育推進センター」を拠点に、「愛知県地域日本語教育の推進に関する基本的な方針」に基づき、市町村やNPOなどの地域日本語教育関係機関と連携しながら、地域日本語教育を総合的・体系的に推進した。	—	日本語教育の総合的な体制づくりのため、「あいち地域日本語教育推進センター」を拠点に、「愛知県地域日本語教育の推進に関する基本的な方針」に基づき、市町村やNPOなどの地域日本語教育関係機関と連携しながら、地域日本語教育を総合的・体系的に推進する。	–	継続 →								
Ⅰ	1	①	2	総括コーディネーターの配置	地域日本語教育の専門的な知識や経験に基づき、県や地域の日本語教室に対する指導・助言等を行う「総括コーディネーター」を配置する。	県民文化局	多文化共生推進室	地域日本語教育の専門的な知識や経験に基づき、県や地域の日本語教室に対する指導・助言等を行う「総括コーディネーター」を配置した。	11,406	地域日本語教育の専門的な知識や経験に基づき、県や地域の日本語教室に対する指導・助言等を行う「総括コーディネーター」を配置する。	12,057	継続 →								
Ⅰ	1	①	3	あいち地域日本語教育コーディネーター活動事業	県内各地域における日本語教育の指導・助言・コーディネート等を行う「地域日本語教育コーディネーター」を委嘱し、県内の日本語教室等へ派遣することで地域日本語教育を支援する。また、地域における日本語教育に取組む際に活用できるようハンドブック等を活用し、普及・促進する。	県民文化局	多文化共生推進室	県内各地域における日本語教育の指導・助言・コーディネート等を行う「地域日本語教育コーディネーター」を委嘱し、県内の日本語教室等へ派遣することで地域日本語教育を支援した。	3,637	県内各地域における日本語教育の指導・助言・コーディネート等を行う「地域日本語教育コーディネーター」を委嘱し、県内の日本語教室等へ派遣することで地域日本語教育を支援する。	3,902	継続 →								
Ⅰ	1	①	4	愛知県地域日本語教育推進補助金	地域日本語教育の総合的な体制づくりのため、「愛知県地域日本語教育推進補助金」により、地域の日本語教育関連事業を実施する市町村等に助成を行う。	県民文化局	多文化共生推進室	地域日本語教育の総合的な体制づくりのため、「愛知県地域日本語教育推進補助金」により、地域の日本語教育関連事業を実施する市町村等に助成を行った。	27,506	地域日本語教育の総合的な体制づくりのため、「愛知県地域日本語教育推進補助金」により、地域の日本語教育関連事業を実施する市町村等に助成を行う。	36,174	継続 →								
Ⅰ	1	①	5	あいち外国人の日本語教育推進会議	地域の日本語教育に関係する機関・団体の代表で構成される「あいち外国人の日本語教育推進会議」を開催し、「あいち地域日本語教育推進センター」の運営方針及び業務内容の検討等を行うとともに、関係者との情報共有や意見交換を行う。	県民文化局	多文化共生推進室	「あいち地域日本語教育推進センター」において取り組む各事業について、関係機関と運営方針及び業務内容の検討等を行った。	569	「あいち地域日本語教育推進センター」において取り組む各事業について、関係機関と運営方針及び業務内容の検討等を行う。	751	継続 →								
Ⅰ	1	①	6	地域日本語教育ネットワーク会議の開催	設定したテーマごとに関わりの深い自治体、NPO、企業等の関係者を構成員とする「地域日本語教育ネットワーク会議」を開催し、課題の共有と連携を図る。	県民文化局	多文化共生推進室	設定したテーマごとに関わりの深い自治体、NPO、企業等の関係者を構成員とする「地域日本語教育ネットワーク会議」を開催し、課題の共有と連携を図った。	301	設定したテーマごとに関わりの深い自治体、NPO、企業等の関係者を構成員とする「地域日本語教育ネットワーク会議」を開催し、課題の共有と連携を図る。	426	継続 →								
Ⅰ	1	①	7	地域における初期日本語教育のモデル実施	県内市町村と連携して、ほとんど日本語を話せない外国人県民に対する初期日本語教室をモデル的に実施するとともに、次年度以降に市町村の取組として継続できるよう支援する。また、開発したカリキュラムや教材の普及を図る。	県民文化局	多文化共生推進室	碧南市、東海市と連携し、ほとんど日本語が分からない外国人県民に対する初期日本語教室（計42時間）及び初期日本語教育を行う人材の養成講座（計30時間）を開催した。	10,799	豊明市、知多市と連携し、ほとんど日本語が分からない外国人県民に対する初期日本語教室（計42時間）及び初期日本語教育を行う人材の養成講座（計30時間）を開催する。	10,799	継続 →					2028年度末において初期日本語教育に取り組む市町村数24市町村			
Ⅰ	1	①	8	「日本語教育の参照枠」とリンクさせた日本語能力判定ツールの開発	初期日本語教育の対象者がレベルに応じた地域の日本語教室で学習できるようにするため、日本語学習を希望する外国人県民の日本語能力レベルを判定するツールを開発する。	県民文化局	多文化共生推進室	初期日本語教育の対象者がレベルに応じた地域の日本語教室で学習できるようにするため、日本語学習を希望する外国人県民の日本語能力レベルを判定するツールの開発を検討した。	–	初期日本語教育の対象者がレベルに応じた地域の日本語教室で学習できるようにするため、日本語学習を希望する外国人県民の日本語能力レベルを判定するツール（試行版）を検討・開発する。	6,492	検討 →			作成					
Ⅰ	1	①	9	日本語学習支援基金終了後の支援方策の検討	子どもの日本語学習支援について、「日本語学習支援基金」（第3次）の事業終了後を見据えて、市町村や学校教育現場での支援方策等を検討する。	県民文化局	多文化共生推進室	子どもの日本語学習支援について、「日本語学習支援基金」（第3次）の事業終了後を見据えて、市町村や学校教育現場での支援方策等を検討した。	152	子どもの日本語学習支援について、「日本語学習支援基金」（第3次）の事業終了後を見据えて、市町村や学校教育現場での支援方策等を検討する。	152	継続 →			修了		2026年度において終了予定で、その後の支援策を検討中			
Ⅰ	1	①	10	あいち地域日本語教育推進センターの情報発信	あいち地域日本語教育推進センターの取組を発信するウェブサイトを作成し、本県の地域日本語教育推進の取組の見える化を図る。	県民文化局	多文化共生推進室	あいち地域日本語教育推進センターの取組を発信するウェブサイトを作成し、本県の地域日本語教育推進の取組の見える化を図った。	–	あいち地域日本語教育推進センターの取組を発信するウェブサイトを作成し、本県の地域日本語教育推進の取組の見える化を図る。	–	継続 →								
②　地域日本語教育を担う人材育成																				
Ⅰ	1	②	11	地域における初期日本語教育の人材養成	ほとんど日本語を話せない外国人県民に対する初期日本語教育に関する知識を持ち、日本語教室の学習内容の企画、指導、進行等を行う者を養成するための講座を開催する。	県民文化局	多文化共生推進室	碧南市、東海市と連携し、ほとんど日本語が分からない外国人県民に対する初期日本語教室（計42時間）及び初期日本語教育を行う人材の養成講座（計30時間）を開催した。	–（委託事業の一部・番号7に含む）	豊明市、知多市と連携し、ほとんど日本語が分からない外国人県民に対する初期日本語教室（計42時間）及び初期日本語教育を行う人材の養成講座（計30時間）を開催する。	–（委託事業の一部・番号7に含む）	継続 →					2027年度末において指導者養成講座の修了者数　300人			
Ⅰ	1	②	12	地域日本語教育人材育成カリキュラムの検討	日本語教育コーディネーターを始めとした初期日本語教育を実施する人材を育成するためのカリキュラムの検討を行う。	県民文化局	多文化共生推進室	2023年に作成した育成カリキュラムをもとに、地域における初期日本語教室の「指導者」の育成を目指した教材作成のための会議を開催し、指導者向け教材を作成した。	5,601	—	—	指導者カリキュラム作成 →	コーディネーター育成モデル案作成 →	指導者教材作成事業終了 →						
Ⅰ	1	②	13	初期日本語教育向け指導者養成フォローアップ講座	初期日本語教育を実施している各地コーディネーター、指導者等に対して取組の質の維持・向上のための講座を実施する。	県民文化局	多文化共生推進室	初期日本語教育を実施している各地コーディネーター、指導者等に対して取組の質の維持・向上のための講座を実施した。	–（委託事業の一部・番号7に含む）	初期日本語教育を実施している各地コーディネーター、指導者等に対して取組の質の維持・向上のための講座を実施する。	–（委託事業の一部・番号7に含む）	継続 →								
Ⅰ	1	②	14	市町村担当者会議における情報提供・意見交換	市町村の地域日本語教育担当者に対して、地域日本語教育に関する情報提供や意見交換を行い、市町村における地域日本語教育の取組を推進する。	県民文化局	多文化共生推進室	市町村の地域日本語教育担当者に対して、地域日本語教育に関する情報提供や意見交換を行い、市町村における地域日本語教育の取組を推進した。	–（委託事業の一部・番号3に含む）	市町村の地域日本語教育担当者に対して、地域日本語教育に関する情報提供や意見交換を行い、市町村における地域日本語教育の取組を推進する。	310	継続 →								
Ⅰ	1	②	15	地域日本語教育研修会	日本語教室関係者等を対象とする「地域日本語教育研修会」を開催し、市町村域で地域日本語教育をコーディネートできる人材を養成する。	県民文化局	多文化共生推進室	市町村及び市町村国際交流協会職員向けの「地域日本語教育研修会」を開催市、市町村域で日本語教育をコーディネートできる人材を養成した。	45	市町村及び市町村国際交流協会職員向けの「地域日本語教育研修会」を開催市、市町村域で日本語教育をコーディネートできる人材を養成する。	61	継続 →								
Ⅰ	1	②	16	ボランティアによる日本語教室活動の支援	市町村・市町国際交流協会、NPO等と連携し、地域の日本語教室で活動するボランティアの支援や情報提供等を行う。	県民文化局	愛知県国際交流協会交流共生課	市町村・市町国際交流協会、NPO等と連携し、地域の日本語教室で活動するボランティアの支援や情報提供等を行った。	2,715	市町村・市町国際交流協会、NPO等と連携し、地域の日本語教室で活動するボランティアの支援や情報提供等を行う。	2,707	継続 →						愛知県国際交流協会事業推進計画2023		
Ⅰ	1	②	17	地域日本語教室への外国人県民コーディネーターの配置	行政主体で行う日本語教育の取組において、地域の外国人コミュニティや外国人住民と日本語教室や支援者をつなぐ架け橋となる「外国人県民コーディネーター」の配置を促進する。	県民文化局	多文化共生推進室	「あいち地域日本語教育推進ハンドブック」を活用し、市町村が主体的に行う日本語教育の取組みおける「外国人県民コーディネーター」の役割や必要性を普及し、配置を促進した。	–	「あいち地域日本語教育推進ハンドブック」を活用し、市町村が主体的に行う日本語教育の取組みおける「外国人県民コーディネーター」の役割や必要性を普及し、配置を促進する	–	継続 →								
③　ライフサイクルに応じた日本語教育																				
Ⅰ	1	③	18	「多文化子育てサロン」の設置促進	市町村と連携して、子育てに関する情報提供や意見交換、親子遊び、保護者の日本語能力の育成に取り組みながら、外国人親子と日本人親子との交流と相互理解を図る｢多文化子育てサロン｣の設置を促進するため、市町村担当者等への説明会を実施する。	県民文化局	多文化共生推進室	市町村と連携して、子育てに関する情報提供や意見交換、親子遊び、保護者の日本語能力の育成に取り組みながら、外国人親子と日本人親子との交流と相互理解を図る｢多文化子育てサロン｣の設置を促進するため、市町村担当者等への説明会を実施した。	84	市町村と連携して、子育てに関する情報提供や意見交換、親子遊び、保護者の日本語能力の育成に取り組みながら、外国人親子と日本人親子との交流と相互理解を図る｢多文化子育てサロン｣の設置を促進するため、市町村担当者等への説明会を実施する。	84	継続 →					2027年度末において設置地域　25箇所			
Ⅰ	1	③	19	母語教育の推進	外国人県民が家庭やコミュニティ内において、子どもたちに母語や母文化の大切さを教えたり、母語による学習支援などの取組を行う際の参考にするために作成した母語教育サポートブックの普及などにより、母語教育を推進する。	県民文化局	多文化共生推進室	外国人県民が家庭やコミュニティ内において、子どもたちに母語や母文化の大切さを教えたり、母語による学習支援などの取組を行う際の参考にするために作成した母語教育サポートブックの普及などにより、母語教育を推進した。	–	外国人県民が家庭やコミュニティ内において、子どもたちに母語や母文化の大切さを教えたり、母語による学習支援などの取組を行う際の参考にするために作成した母語教育サポートブックの普及などにより、母語教育を推進する。	–	継続 →								
Ⅰ	1	③	20	日本語学習支援基金事業	「日本語学習支援基金」を活用して、地域の日本語教室や外国人学校を支援する。 ・日本語教室への支援（運営費及び会場費の助成） ・キャリア支援事業への助成 ・外国人学校への支援（日本語指導者雇用にかかる経費の助成、日本語学習教材の給付） ・基金に関する広報活動	県民文化局	愛知県国際交流協会交流共生課	「日本語学習支援基金」（第3次）を活用して、地域の日本語教室及び外国人学校を支援した。 ・日本語教室への支援（運営費及び会場費の助成）58教室 ・キャリア支援事業への助成 ・外国人学校への支援（日本語指導者雇用にかかる経費の助成、日本語学習教材の給付）4校 ・基金に関する広報活動	17,208	「日本語学習支援基金」（第3次）を活用して、地域の日本語教室及び外国人学校を支援する。 ・日本語教室への支援（運営費及び会場費の助成） ・キャリア、地域交流支援事業への助成 ・外国人学校への支援（日本語指導者雇用にかかる経費の助成、日本語学習教材の給付） ・基金に関する広報活動	20,192	→			修了			愛知県国際交流協会事業推進計画2023	2026年度まで実施予定	
Ⅰ	1	③	21	地域における初期日本語教育のモデル実施	県内市町村と連携して、ほとんど日本語を話せない外国人県民に対する初期日本語教室をモデル的に実施するとともに、次年度以降に市町村の取組として継続できるよう支援する。また、開発したカリキュラムや教材の普及を図る。	県民文化局	多文化共生推進室	碧南市、東海市と連携し、ほとんど日本語が分からない外国人県民に対する初期日本語教室（計42時間）及び初期日本語教育を行う人材の養成講座（計30時間）を開催した。	10,799	豊明市、知多市と連携し、ほとんど日本語が分からない外国人県民に対する初期日本語教室（計42時間）及び初期日本語教育を行う人材の養成講座（計30時間）を開催する。	10,628	継続 →					2027年度末において初期日本語教育に取り組む市町村数20市町村			7再掲
Ⅰ	1	③	22	企業における日本語教育の取組促進	企業に対し、日本語学習教材や、日本語教育の取組の先進事例等に関する情報提供を行うことにより、企業における日本語教育の取組促進を図る。	県民文化局	多文化共生推進室	企業に対し、日本語学習教材や、日本語教育の取組の先進事例等に関する情報提供を行うことにより、企業における日本語教育の取組促進を図った。	–	企業に対し、日本語学習教材や、日本語教育の取組の先進事例等に関する情報提供を行うことにより、企業における日本語教育の取組促進を図る。	–	継続 →								
Ⅰ	1	③	23	多文化共生日本語スピーチコンテストの開催	外国人県民によるスピーチコンテストを開催し、自分の思いや考えを日本語で伝えようとする意識を高め、日本語習得を促進する。また、スピーチコンテストを通じて外国人県民の思いや考えを知ることで、多文化共生に対する県民の理解を促進する。	県民文化局	多文化共生推進室	外国人県民が自分の思いや考えを日本語で伝えようとする意識の高揚を図るとともに、多文化共生に対する県民の理解を促進するため、日本語スピーチコンテストを開催した。	699	外国人県民が自分の思いや考えを日本語で伝えようとする意識の高揚を図るとともに、多文化共生に対する県民の理解を促進するため、日本語スピーチコンテストを開催する。	707	継続 →								
④　学校教育における日本語教育																				
Ⅰ	1	④	24	日本語教育適応学級担当教員	外国人児童生徒への日本語指導や適応指導を実施するため、配置基準に基づき、日本語教育適応学級担当教員を配置する。	教育委員会	財務施設課	配置基準に基づき、日本語教育が必要な児童生徒への指導を行う担当教員を配置する。 ・小学校364人、中学校242人（計606人） （予算額：小学校費及び中学校費の職員給与の計215,017,990千円）	—	配置基準に基づき、日本語教育が必要な児童生徒への指導を行う担当教員を配置する。 ・小学校381人、中学校255人（計636人） （予算額：小学校費及び中学校費の職員給与の計236,595,437千円）	—	継続 →						あいちの教育ビジョン2030		
Ⅰ	1	④	25	外国人児童生徒教育推進事業	教育事務所に外国人児童生徒等に対する日本語指導等を支援する語学相談員を配置し、公立小中学校への訪問指導を実施する。	教育委員会	義務教育課	教育事務所に外国人児童生徒等に対する日本語指導等を支援する語学相談員を配置し、公立小中学校への訪問支援を実施した。	47,087	教育事務所に外国人児童生徒等に対する日本語指導等を支援する語学相談員を配置し、公立小中学校への訪問とオンラインによる支援を実施する。	46,907	継続 →					希望する学校に２週に一度支援	あいちの教育ビジョン2030		
Ⅰ	1	④	26	外国人児童生徒等教育講座	小中学校の初任者及び中堅教諭に外国人児童生徒等教育の基礎（ｅラーニング教材を含む）に関する研修を実施する。また、小・中・高・特別支援学校の外国人児童生徒等教育担当教員に語学・日本語指導法等の研修を実施する。	教育委員会	総務課（総合教育センター） 義務教育課	小中学校の初任者及び中堅教諭に外国人児童生徒等教育の基礎（ｅラーニング教材を含む）に関する研修を実施した。また、小・中・高・特別支援学校の外国人児童生徒等教育担当教員（43名）に語学・日本語指導法等の研修を実施した。	83	小中学校の初任者及び中堅教諭に外国人児童生徒等教育の基礎（ｅラーニング教材を含む）に関する研修を実施する。また、小・中・高・特別支援学校の外国人児童生徒等教育担当教員に語学・日本語指導法等の研修を実施する。	131	継続 →					外国人児童生徒教育講座を年２回開催する。小中学校の初任者及び中堅教諭対象の研修を年１回開催する。		日本国籍であるが、外国にルーツをもつ児童生徒を含めて「外国人児童生徒等」と定義する。2025年度より事業（講座）名を変更する。	
Ⅰ	1	④	27	日本語教育適応学級担当教員等研修	日本語指導の少経験教員を対象にした、外国人児童生徒等教育の基礎に関する「日本語教育適応学級担当教員等研修」を開催する。	教育委員会	義務教育課	日本語指導の少経験教員を対象にした、外国人児童生徒等教育の基礎に関する「日本語教育適応学級担当教員等研修」を開催した。	-	日本語指導の少経験教員を対象にした、外国人児童生徒等教育の基礎に関する「日本語教育適応学級担当教員等研修」を開催する。	-	継続 →					年２回開催	あいちの教育ビジョン2030		
Ⅰ	1	④	28	外国人児童生徒等教育連絡協議会	外国人児童生徒等が在籍している市町村教育委員会の担当指導主事及び県教育委員会関係者が出席し、外国人児童生徒等教育に関する情報交換を行う。また、市町村が実施する「日本語初期指導教室」の成果を報告し、普及を図る機会とする。	教育委員会	義務教育課	外国人児童生徒等が在籍している市町村教育委員会の担当指導主事及び県教育委員会関係者が出席し、外国人児童生徒等教育に関する情報交換を行った。また、市町村が実施する「外国人児童生徒等教育」の成果を報告し、普及を図る機会とした。	-	外国人児童生徒等が在籍している市町村教育委員会の担当指導主事及び県教育委員会関係者が出席し、外国人児童生徒等教育に関する情報交換を行う。また、市町村が実施する「外国人児童生徒等教育」の成果を報告し、普及を図る機会とする。	-	継続 →					年１回開催		日本国籍であるが、外国にルーツを持つ児童生徒を含めて「外国人児童生徒等」と定義する。	

「第４次あいち多文化共生推進プラン」関連事業一覧

大項目	中項目	小項目	番号	事業名	事業内容	部局	担当課	2025年度事業実績 事業内容	2025年度事業実績 当初予算額（千円）	2026年度事業予定 事業内容	2026年度事業予定 当初予算額（千円）	施策の展開（年度） 2023	2024	2025	2026	2027	数値目標等	関連するプラン等	備考	再掲
Ⅰ	1	④	29	青年海外協力隊経験者、外国語が堪能な者を対象とした加点の実施	教員採用選考試験において、青年海外協力隊経験者や外国語（ポルトガル語・スペイン語・中国語・フィリピノ語）が堪能な者を対象とした加点を実施する。	教育委員会	教職員課	青年海外協力隊経験者において2年以上の派遣実績を有する者の社会人加点及び外国語（ポルトガル語、スペイン語、中国語、フィリピノ（タガログ）語）堪能者加点を設定する。 英語有資格者を対象とした特別選考を実施した。	－	青年海外協力隊経験者において2年以上の派遣実績を有する者の社会人加点及び外国語（ポルトガル語、スペイン語、中国語、フィリピノ（タガログ）語）堪能者加点を設定する。 英語有資格者を対象とした特別選考を実施する。	－	継続	→	→	→	→	優れた人材を確保するため、外国語堪能者の受験者を増加させる。	あいちの教育ビジョン2030		
Ⅰ	1	④	30	日本語能力測定方法の活用の働きかけ	市町村教育委員会や小・中学校に対して「日本語能力測定方法」の活用を働きかけるため、外国人児童生徒教育講座等の機会に研修を行う。	教育委員会	総務課 （総合教育センター） 義務教育課	市町村教育委員会や小・中学校に対して「日本語能力測定方法」の活用を働きかけるため、外国人児童生徒教育講座等の機会に研修を行った。	-	市町村教育委員会や小・中学校に対して「日本語能力測定方法」の活用を働きかけるため、外国人児童生徒教育講座等の機会に研修を行う。	-	継続	→	→	→	→	年１回以上開催	あいちの教育ビジョン2030		
Ⅰ	1	④	31	特別の教育課程による日本語指導の充実及び指導に関する記録の共有	公立小・中学校における「特別の教育課程」による編成・実施について、各市町村の実施状況を調査する。	教育委員会	義務教育課	公立小・中学校における「特別の教育課程」による編成・実施について、各市町村の実施状況を調査した。	-	公立小・中学校における「特別の教育課程」による編成・実施について、各市町村の実施状況を調査する。	-	継続	→	→	→	→	年１回開催			
Ⅰ	1	④	32	外国人児童生徒日本語教育支援事業費補助金	市町村が実施する「日本語初期指導教室」等の運営に対して経費の一部を補助する。	教育委員会	義務教育課	市町村が実施する「日本語初期指導教室」等の運営に対して経費の一部を補助した。	140,092	市町村が実施する「日本語初期指導教室」等の運営に対して経費の一部を補助する。	156,191	継続	→	→	→	→	充実を図る。	あいちの教育ビジョン2030		
Ⅰ	1	④	33	日本語初期指導教室の普及	「日本語初期指導教室の在り方リーフレット」による編成・実施について、各市町村の実施状況や設置状況を調査する。	教育委員会	義務教育課	「日本語初期指導教室の在り方リーフレット」による編成・実施について、各市町村の実施状況や設置状況を調査した。	-	「日本語初期指導教室の在り方リーフレット」による編成・実施について、各市町村の実施状況や設置状況を調査する。	-	継続	→	→	→	→	「日本語初期指導教室の在り方リーフレット」の活用数を上げる。			
Ⅰ	1	④	34	県立高等学校への日本語教育支援員の配置	県立高等学校に日本語教育支援員を配置し、日本語によるコミュニケーション能力が十分身に付いていない外国人生徒に対して日本語指導を実施する。	教育委員会	高等学校教育課	県立高等学校に日本語教育支援員を配置し、日本語によるコミュニケーション能力が十分身に付いていない外国人生徒に対して日本語指導を実施した。	5,687	県立高等学校に日本語教育支援員を配置し、日本語によるコミュニケーション能力が十分身に付いていない外国人生徒に対して日本語指導を実施する。	5,687	継続	→	→	→	→				
Ⅰ	1	④	35	県立学校への教育支援員の配置	日本語によるコミュニケーション能力が十分身に付いていない外国人幼児児童生徒が在学する県立高等学校及び県立特別支援学校に支援員を配置し、外国人幼児児童生徒の学習活動や学校生活を支援する。	教育委員会	高等学校教育課 特別支援教育課	日本語によるコミュニケーション能力が十分身に付いていない外国人幼児児童生徒が在学する県立学校において支援員を設置し、外国人幼児児童生徒の学習活動や学校生活を支援した。	高校 52,728 特支 4,650	日本語によるコミュニケーション能力が十分身に付いていない外国人幼児児童生徒が在学する県立学校において支援員を設置し、外国人幼児児童生徒の学習活動や学校生活を支援する。	高校 52,728 特支 5,180	継続	→	→	→	→		あいちの教育ビジョン2030	対象幼児児童生徒 2018：440人 2019：531人 2020：710人 2021：887人	
Ⅰ	1	④	36	県立学校への小型通訳機の導入	外国人幼児児童生徒等が多く在籍する県立学校（全日制の外国人生徒等選抜実施校11校、定時制高校2校、特別支援学校11校）に多言語対応の小型通訳機を配備し、効果的な活用事例の共有を図る。	教育委員会	高等学校教育課 特別支援教育課	外国人幼児児童生徒等が多く在籍する県立学校（高校28校、特別支援学校13校）に多言語対応の小型通訳機を配備し、活用した。	高校 906 特支 906	外国人幼児児童生徒等が多く在籍する県立学校（高校28校、特別支援学校15校）に多言語対応の小型通訳機を配備し、活用する。	高校 1,102 特支 1,141	継続	→	→	→	→				
				⑤　日本語教育におけるICTの活用促進																
Ⅰ	1	⑤	37	オンライン日本語教室の開催	地域の日本語教室に通えない外国人県民を対象としたオンラインでの日本語教育を実施する。	県民文化局	多文化共生推進室	県内に避難しているウクライナ避難民とほとんど日本語がわからない外国人県民向けにオンラインでの日本語教育を実施した。	6,410	県内に避難しているウクライナ避難民とほとんど日本語がわからない外国人県民向けにオンラインでの日本語教育を実施する。	6,142	継続	→	→	→	→				
Ⅰ	1	⑤	38	県立学校への小型通訳機の導入	外国人幼児児童生徒等が多く在籍する県立学校（全日制の外国人生徒等選抜実施校11校、定時制高校2校R、特別支援学校11校）に多言語対応の小型通訳機を配備し、効果的な活用事例の共有を図る。	教育委員会	高等学校教育課 特別支援教育課	外国人幼児児童生徒等が多く在籍する県立学校（高校28校、特別支援学校13校）に多言語対応の小型通訳機を配備し、活用した。	高校 906 特支 906	外国人幼児児童生徒等が多く在籍する県立学校（高校28校、特別支援学校15校）に多言語対応の小型通訳機を配備し、活用する。	高校 1,102 特支 1,141	継続	→	→	→	→				36再掲
2	行政・生活情報の多言語化																			
				①　ICTを活用した多言語対応の推進																
Ⅰ	2	①	39	多文化共生ポータルサイトの構築	愛知県の多文化共生関連施策や統計情報、イベント紹介など多文化共生社会づくりに役に立つ情報を集約した総合的なウェブサイトを運営する。	県民文化局	多文化共生推進室	愛知県の多文化共生関連施策や統計情報、イベント紹介など多文化共生社会づくりに役に立つ情報を集約した総合的なウェブサイトを運営した。 【アクセス数】 2025年度内計　736,806　／　1カ月平均　61,401	650	愛知県の多文化共生関連施策や統計情報、イベント紹介など多文化共生社会づくりに役に立つ情報を集約した総合的なウェブサイトを運営する。	621	継続	→	コンテンツ拡充	やさしい日本語追加	→	アクセス件数　年間1,300,000件			
Ⅰ	2	①	40	多言語による情報提供	ウェブサイト及びSNS等を活用し、多言語による情報提供を行う。	県民文化局	多文化共生推進室	ウェブサイトの自動翻訳機能を拡張し、計13言語での情報提供を行った。	－	ウェブサイトへやさしい日本語変換機能を導入し、カナルビ付記機能、読み上げ機能を搭載する。	－	継続	→	→	→	→				
Ⅰ	2	①	41	刊行物広報費（県広報誌・広報動画）	愛知の魅力を総合的にアピールする県の広報誌や広報動画を日本語・英語・中国語で作成し、広く発信する。	政策企画局	広報広聴課	広報誌「あいちのトビラ」を一部更新。（A4、24ページ、カラー、３言語（日本語19,000部、英語11,000部、中国語3,000部）また、広報動画「あいちのトビラ」（日本語・英語・中国語）も一部更新。	5,827	広報誌「あいちのトビラ」を一部更新予定。（A4、24ページ、カラー、３言語（日本語19,000部、英語11,000部、中国語3,000部）また、広報動画「あいちのトビラ」（日本語・英語・中国語）も一部更新。	5,827	継続	→	→	→	→				
Ⅰ	2	①	42	多言語情報の充実	既存の県公式Webサイト「ネットあいち」外国語ページの更新や、Google自動翻訳機能及びふりがな機能によるネットあいち掲載情報のリアルタイムの発信を実施する。	総務局	デジタル戦略課	既存の県公式Webサイト「ネットあいち」外国語ページの更新や、Google自動翻訳機能及びふりがな機能によるネットあいち掲載情報のリアルタイムの発信を実施した。 （予算額：県民情報システム運営費の県公式Webサイト計23,785千円の一部）	－	既存の県公式Webサイト「ネットあいち」外国語ページの更新や、Google自動翻訳機能及びふりがな機能によるネットあいち掲載情報のリアルタイムの発信を実施する。 （予算額：県民情報システム運営費の県公式Webサイト計23,974千円の一部）	－	継続	→	→	→	→				
Ⅰ	2	①	43	ウェブページでの交通安全情報の提供、交通安全教育ビデオの貸出	県内在住の外国人に交通安全啓発を広く行うため、自動車の運転のほか、歩行者、自転車を含めた交通ルールについて、ウェブページによる多言語での情報提供に加え、希望者に対し交通安全教育ビデオの貸出を行う。	防災安全局	県民安全課	県内在住の外国人に交通安全啓発を広く行うため、自動車の運転のほか、歩行者、自転車を含めた交通ルールについて、ウェブページによる多言語での情報提供に加え、希望者に対し交通安全教育ビデオの貸出を行った。	0	県内在住の外国人に交通安全啓発を広く行うため、自動車の運転のほか、歩行者、自転車を含めた交通ルールについて、ウェブページによる多言語での情報提供に加え、希望者に対し交通安全教育ビデオの貸出を行う。	0	継続	→	→	→	→				
Ⅰ	2	①	44	外国企業誘致促進事業	本県の投資環境の優位性を外国企業にPRするためのツールとして、英語のホームページを作成する。	経済産業局	産業立地通商課	本県の投資環境の優位性を外国企業にPRするためのツールとして、作成した英語のホームページを運営した。	-	本県の投資環境の優位性を外国企業にPRするためのツールとして、作成した英語のホームページを運営する。	-	継続	→	→	→	→				
Ⅰ	2	①	45	外国企業誘致促進事業	本県の投資環境の優位性を外国企業にPRするためのツールとして、英語のパンフレットを作成・配布する。	経済産業局	産業立地通商課	本県の投資環境の優位性を外国企業にPRするためのツールとして、多言語のパンフレットを更新・配布した。 【言語】日本語・英語・中国語	287	本県の投資環境の優位性を外国企業にPRするためのツールとして、多言語のパンフレットを更新・配布する。 【言語】日本語・英語・中国語	257	継続	→	→	→	→				
Ⅰ	2	①	46	多言語による外国人向け生活情報提供事業費	外国人が日本で生活していく上で必要となる様々な情報を多言語で記載した生活情報冊子（「愛知生活便利帳」）を作成し、web上で掲載する。	県民文化局	愛知県国際交流協会交流共生課	外国人が日本で生活していく上で必要となる様々な情報を多言語で記載した「愛知生活便利帳」のデジタル版をWEBページで公開した。 言　語：ポルトガル語・スペイン語・ベトナム語・ウクライナ語・インドネシア語	496	外国人が日本で生活していく上で必要となる様々な情報を多言語で記載した「愛知生活便利帳」を作成し、WEB上で掲載する。 言　語：日本語（自動翻訳）	466	継続	→	→	→	→		愛知県国際交流協会事業推進計画2023		
Ⅰ	2	①	47	障害者コミュニケーション手段利用促進費（コミュニケーション支援アプリ運用・保守）	「手話言語の普及及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例」の理念に沿って開発された、聴覚障害等により会話によるコミュニケーションに支障がある方々を支援するスマートフォン・タブレット用アプリケーション「コミュニケーション支援アプリ」（多言語表示機能付き）を運用する。	福祉局	障害福祉課	聴覚障害等により会話によるコミュニケーションに支障がある方々を支援するスマートフォン・タブレット用アプリケーション「コミュニケーション支援アプリ」（多言語表示機能付き）の表示項目を追加した。	442	聴覚障害等により会話によるコミュニケーションに支障がある方々を支援するスマートフォン・タブレット用アプリケーション「コミュニケーション支援アプリ」（多言語表示機能付き）の表示項目を追加する。	462	継続	→	→	→	→		あいち障害者福祉プラン2021-2026		
Ⅰ	2	①	48	労働関係法令外国人啓発事業	外国人労働者に労働関係法令の基礎的な知識や相談窓口を周知・啓発するための外国語版パンフレットを作成・配布する。	労働局	労働福祉課	外国人労働者に労働関係法令の基礎的な知識や相談窓口を周知・啓発するための外国語版パンフレットを作成・配布した。 5言語（やさしい日本語、英語、中国語、ポルトガル語、ベトナム語） 部数：5,000部（各言語1,000部）	290	外国人労働者に労働関係法令の基礎的な知識や相談窓口を周知・啓発するための外国語版パンフレットを作成・配布する。 5言語（やさしい日本語、英語、中国語、ポルトガル語、ベトナム語） 部数：5,000部（各言語1,000部）	130	継続	→	→	→	→				
Ⅰ	2	①	49	県営住宅に係る多言語による情報提供等	「入居者のしおり」や「県営住宅ニュース」等の多言語での情報提供や、入居説明会で入居者に応じた外国語サポートスタッフ（通訳）を配置し、日本の生活習慣等の周知及び外国人県営住宅入居者が必要な情報や履行すべき義務などの情報を提供する。また、外国人サポートデスクによる相談体制を整備する。	建築局	県営住宅管理室	外国入居者が必要としている情報や履行すべき義務などについて、多言語による情報提供を行った。 ・「入居者のしおり」の多言語化（英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、ネパール語、ベトナム語、日本語） ・「県営住宅ニュース」の多言語化（英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ネパール語、ベトナム語、日本語） ・入居説明会へ通訳を派遣 ・外国人サポートデスクの設置	－	外国人入居者が必要としている情報や履行すべき義務などについて、多言語による情報提供を行う。 ・「入居者のしおり」の多言語化（英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、ネパール語、ベトナム語、日本語） ・「県営住宅ニュース」の多言語化（英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ネパール語、ベトナム語、日本語） ・入居説明会へ通訳を派遣 ・外国人サポートデスクの設置	－	継続	→	→	→	→				
Ⅰ	2	①	50	「生活の安全・安心」に関する情報の提供	愛知県警察のウェブページで、「生活の安全・安心」に関する情報を多言語で掲載し、外国人県民への情報提供を図る。また、県民に広く知らせる必要性の高い防犯、交通事故防止などの情報について、県警公式ＹｏｕＴｕｂｅチャンネル、リーフレット等の各種広報媒体を活用し、多言語で情報提供を行う。	警察本部	広報課	愛知県警察のウェブページで、「生活の安全・安心」に関する情報を多言語で掲載した。また、県民に広く知らせる必要性の高い防犯、交通事故防止などの情報について、県警公式ＹｏｕＴｕｂｅチャンネル、リーフレット等の各種広報媒体を活用し、多言語で情報提供を行った。	－	愛知県警察のウェブページで、「生活の安全・安心」に関する情報を多言語で掲載し、外国人県民への情報提供を図る。また、県民に広く知らせる必要性の高い防犯、交通事故防止などの情報について、県警公式ＹｏｕＴｕｂｅチャンネル、リーフレット等の各種広報媒体を活用し、多言語で情報提供を行う。	－	継続	→	→	→	→				
Ⅰ	2	①	51	外国語情報誌等への各種安全情報の掲載	外国語メディアのホームページや外国語広報誌等に、防犯や交通安全等、地域安全対策の推進に資する各種安全情報を提供する。	警察本部	教養課（国際警察センター）	外国人コミュニティに対し、防犯や交通安全等、地域安全対策の推進に資する各種安全情報を提供した。	95	外国人コミュニティに対し、防犯や交通安全等、地域安全対策の推進に資する各種安全情報を提供する。	95	継続	→	→	→	→				
Ⅰ	2	①	52	犯罪被害者などに対する情報提供	犯罪被害者等に対して刑事手続きの流れや相談窓口等に関する情報を提供するため、多言語のリーフレットを県警ホームページに掲載する。	警察本部	住民サービス課	犯罪被害者等に対して刑事手続きの流れや相談窓口等に関する情報を提供するため、多言語のリーフレットを県警ホームページに掲載した。	－	犯罪被害者等に対して刑事手続きの流れや相談窓口等に関する情報を提供するため、多言語のリーフレットを県警ホームページに掲載する。	－	継続	→	→	→	→				
				②　やさしい日本語の普及																
Ⅰ	2	②	53	「やさしい日本語」の普及	『「やさしい日本語」の手引き』及び手引きを要約した『「やさしい日本語」ガイド』を活用し、やさしい日本語の普及を図る。	県民文化局	多文化共生推進室	『「やさしい日本語」の手引き』及び手引きを要約した『「やさしい日本語」ガイド』を活用し、やさしい日本語の普及を図った。	－	『「やさしい日本語」の手引き』及び手引きを要約した『「やさしい日本語」ガイド』を活用し、やさしい日本語の普及を図る。	－	継続	→	→	→	→				
Ⅰ	2	②	54	多文化共生理解出前講座の実施	多文化共生理解出前講座により、県の施策や外国人を取り巻く現状等を紹介する。	県民文化局	多文化共生推進室	多文化共生理解出前講座により、県の施策や外国人を取り巻く現状等を紹介した。 【講座実績】 16講座実施（うち外部13件、内部（研修等）３件）	10	多文化共生理解出前講座により、県の施策や外国人を取り巻く現状等を紹介する。	10	継続	→	→	→	→				
Ⅰ	2	②	55	やさしい日本語講座の開催	市町村の窓口担当者や日本語教室のボランティア等を対象に、外国人に必要な情報をやさしい日本語でわかりやすく伝えるスキルを学ぶ講座を開催する。	県民文化局	愛知県国際交流協会交流共生課	災害時等に外国人に必要な情報をわかりやすく伝えられる「やさしい日本語」を学ぶ講座を実施した。 ①基礎編：令和７年9月25日（木） ②実践編：令和７年１１月6日（木）	183	外国人に必要な情報をわかりやすく伝えられる「やさしい日本語」を学ぶ講座を実施する。 令和8年6月4日（木） 第1部基礎編 第2部実践編	183	継続	→	→	→	→		愛知県国際交流協会事業推進計画2023		
Ⅱ	生活支援																			

「第4次あいち多文化共生推進プラン」関連事業一覧

大項目	中項目	小項目	番号	事業名	事業内容	部局	担当課	2025年度事業実績 事業内容	2025年度事業実績 当初予算額（千円）	2026年度事業予定 事業内容	2026年度事業予定 当初予算額（千円）	施策の展開（年度） 2023	2024	2025	2026	2027	数値目標等	関連するプラン等	備考	再掲
1 相談体制の整備																				
① 多言語相談支援体制の充実																				
Ⅱ	1	①	56	一元的相談窓口「あいち多文化共生センター」の運営	あいち国際プラザ内の「あいち多文化共生センター」において、外国人県民からの労働・税金・医療・教育などの相談に多言語で対応する。また、弁護士による無料法律相談も実施するとともに、市町村などとも連携・協力しながら、外国人県民が抱える複雑で多様な問題に対応できる、より専門性の高い相談を実施する。 また、日頃から災害時を想定した訓練や情報収集を行い、災害発生時に外国人県民からの相談に適切に対応する。	県民文化局	愛知県国際交流協会交流共生課	あいち国際プラザ内の「あいち多文化共生センター」において、外国人県民からの労働・税金・医療・教育などの相談に多言語で対応した。また、弁護士による無料法律相談も実施するとともに、市町村などとも連携・協力しながら、外国人県民が抱える複雑で多様な問題に対応できる、より専門性の高い相談を実施した。 また、日頃から災害時を想定した訓練や情報収集を行い、災害発生時に外国人県民からの相談に適切に対応できるよう備えた。	53,723	あいち国際プラザ内の「あいち多文化共生センター」において、外国人県民からの労働・税金・医療・教育などの相談に多言語で対応する。また、弁護士による無料法律相談も実施するとともに、市町村などとも連携・協力しながら、外国人県民が抱える複雑で多様な問題に対応できる、より専門性の高い相談を実施する。 また、日頃から災害時を想定した訓練や情報収集を行い、災害発生時に外国人県民からの相談に適切に対応する。	56,225	→	→	→	→		愛知県国際交流協会事業推進計画2023	外国人材受入環境整備交付金を活用。	
Ⅱ	1	①	57	外国人相談担当者向け研修の実施	多文化ソーシャルワーカー養成講座修了生をはじめ、日頃から外国人に対する相談・情報提供及び支援活動に関わる相談担当者の資質向上を図るとともに、情報交換とネットワーク作りの場を提供し、県内各地域における外国人向け相談の充実を図るため、外国人相談窓口及び各種専門機関等の相談員向け研修会を開催する。	県民文化局	愛知県国際交流協会交流共生課	多文化ソーシャルワーカー養成講座修了生をはじめ、日頃から外国人に対する相談・情報提供及び支援活動に関わる相談担当者の資質向上を図るとともに、情報交換とネットワーク作りの場を提供し、県内各地域における外国人向け相談の充実を図るため、外国人相談窓口及び各種専門機関等の相談員向け研修会を開催した。		「相談員のための多文化ハンドブック=社会福祉編=高齢期」を使用し、高齢者対応を始めとする事例検討を行い、多角的な視点や専門的な知識を習得することにより、愛知県内多文化共生推進を担う人材を育成する。		→	→	→	→	→		愛知県国際交流協会事業推進計画2023	予算額は56に含まれる	
Ⅱ	1	①	58	外国人相談担当者向け対応ハンドブックの作成	外国人県民がより充実した行政サービスを受けることができるようにするため、当協会に寄せられた相談事例等をもとに、外国人特有の問題やその背景となる各国事情、相談対応のポイント等を含めた相談対応用子冊を作成する。	県民文化局	愛知県国際交流協会交流共生課	「相談員のための多文化ハンドブック=社会福祉編=高齢期」を作成するため、検討会議を開催し、盛り込む内容等を検討した。	819	「相談員のための多文化ハンドブック=社会福祉編=高齢期」を発行する。	0	→	→	事業終了				愛知県国際交流協会事業推進計画2023	外国人材受入環境整備交付金を活用。	
Ⅱ	1	①	59	消費生活相談	外国人県民からの消費生活相談に消費生活相談員が、（公財）愛知県国際交流協会（あいち多文化共生センター）と連携して多言語で対応する。	県民文化局	県民生活課	・外国人県民からの消費生活相談に消費生活相談員が、（公財）愛知県国際交流協会（あいち多文化共生センター）と連携して多言語で対応した。 ・外国人県民向け消費生活相談窓口を県のウェブサイトとあいち暮らしWEBで周知した。	-	・外国人県民からの消費生活相談に消費生活相談員と（公財）愛知県国際交流協会（あいち多文化共生センター）と連携して多言語で対応する。 ・外国人県民向け消費生活相談窓口の周知	-	継続	→	→	→	→	毎月１回開催（事前予約制）	あいち消費者安心プラン2029		
Ⅱ	1	①	60	外国人雇用促進事業	定住外国人の雇用促進と就労支援のため、企業・外国人向けの相談窓口を設置するとともに、伴走型支援を実施する。	労働局	就業促進課	定住外国人の雇用促進と就労支援のため、企業・外国人向けの相談窓口を設置するとともに、企業向けセミナー、伴走型支援を実施した。 また、特別技能外国人等の受け入れを支援するため、企業向けセミナー、個別相談会を開催するとともに、外国人材雇用に係る企業ニーズ調査を実施した。 ・相談件数 企業：132件、外国人：137件 ・伴走型支援企業数：7社 ・企業向けセミナー参加者数：37社55名	16,838	－	廃止	継続	→	事業終了	事業終了	事業終了		あいち経済労働ビジョン2021-2025	一部デジタル田園都市国家構想交付金	
Ⅱ	1	①	61	外国人材確保支援事業	あいち外国人材受入サポートセンターを設置し、企業・外国人双方からの相談への対応、専門家による伴走型支援、企業向けセミナー、国内合同企業説明会、日本語レベルに応じた働く上で必要な日本語研修を実施する。	労働局	就業促進課	中小企業の外国人材確保を支援するため「あいち外国人材受入サポートセンター」を設置し、企業・外国人双方からの相談への対応、専門家による伴走型支援、企業向けセミナー、国内合同企業説明会を実施した。 また、外国人従業員が社内コミュニケーションを円滑に進めることができるよう、働く上で必要な日本語研修を実施した。 ・相談件数 企業：503件、外国人：500件 ・伴走型支援企業数：20社 ・企業向けセミナー（6回）参加者数：523人 ・国内合同説明会（2回）参加者数 企業：50社、外国人：678人 ・働く上で必要な日本語研修（3コース）受講者数：35人	59,351	外国人材の受入にあたり不安や課題を抱えている県内中小企業に対し、各企業の実情に応じたきめ細かな支援を実施する。 また、外国人従業員が社内コミュニケーションを円滑に進めることができるよう、働く上で必要な日本語研修を実施する。	53,823			継続	→	→		あいち経済労働ビジョン2026-2030	新しい地方経済・生活環境創生交付金	
Ⅱ	1	①	62	中小企業総合支援事業費補助金	（公財）あいち産業振興機構が、本県での事業活動の拡大が期待できる外国人経営者を対象に、起業から経営全般の課題に対して、ワンストップで情報提供や相談対応を行い、きめ細やかな経営支援を実施する。	経済産業局	中小企業金融課	○情報提供、相談対応を行う相談窓口の運営	4,566	○情報提供、相談対応を行う相談窓口の運営	4,102	継続	→	→	→	→				
Ⅱ	1	①	63	外国人納税者に対する多言語対応化	県税事務所において、多言語での納税相談ができるよう、通訳や翻訳のできるタブレット端末を配備する。	総務局	税務課	外国人納税者からの県税に関する問い合わせや納税相談、滞納整理などの徴課徴収業務を適正かつ円滑に行うため、タブレット端末を利用したテレビ電話多言語通訳サービス等を利用することにより、ポルトガル語、英語等の多言語対応を行った。	3,564	外国人納税者からの県税に関する問い合わせや納税相談、滞納整理などの徴課徴収業務を適正かつ円滑に行うため、タブレット端末を利用したテレビ電話多言語通訳サービス等を利用することにより、ポルトガル語、英語等の多言語対応を行う。	3,005	継続	→	→	→	→				
Ⅱ	1	①	64	男女共同参画推進事業費	外国人被害者への相談窓口等を提供するための外国版ＤＶ啓発カードを配布する。	県民文化局	男女共同参画推進課	希望があった場合、外国人被害者への相談窓口等の情報を提供するための外国語版ＤＶ啓発カードを配布した。	－	希望があった場合、外国人被害者への相談窓口等の情報を提供するための外国語版ＤＶ啓発カードを配布する。	－	継続	→	→	→	→		あいち男女共同参画プラン2025		
Ⅱ	1	①	65	愛知県女性相談支援センターにおける通訳業務	愛知県女性相談支援センターにおいて、一時保護された外国人県民からの相談に対応できるよう通訳者を雇い、適切な支援を行う。	福祉局	地域福祉課	愛知県女性相談支援センターにおいて、一時保護された外国人県民等からの相談に対応できるよう通訳者を雇い、適切な支援を行った。 【実施実績】14回 【対応言語】14か国語（タガログ語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、タイ語、インドネシア語、トルコ語、ネパール語、英語、ウルドゥー語、ベトナム語、フランス語、パシュトー語、ロシア語）	529	愛知県女性相談支援センターにおいて、一時保護された外国人県民等からの相談に対応できるよう通訳者を雇い、適切な支援を行う。 【対応言語】14か国語（タガログ語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、タイ語、インドネシア語、トルコ語、ネパール語、英語、ウルドゥー語、ベトナム語、フランス語、パシュトー語、ロシア語）	529	継続	→	→	→	→		あいち男女共同参画プラン2025、愛知県困難な問題を抱える女性支援及びDV防止基本計画	国庫負担あり（女性支援費国庫負担金）	
Ⅱ	1	①	66	女性問題相談員ネットワーク事業費（女性問題相談員支援事業費の一部）	相談員など専門家のネットワークづくりの推進に取り組むため、女性問題相談員ネットワーク事業研修を開催する。	福祉局	地域福祉課	相談員など専門家のネットワークづくりの推進に取り組むため、女性問題相談員ネットワーク事業研修を開催した。 【開催実績】１回（1月開催）	-	相談員など専門家のネットワークづくりの推進に取り組むため、女性問題相談員ネットワーク事業研修を開催する。	-	継続	→	→	→	→		愛知県困難な問題を抱える女性支援及びDV防止基本計画		
Ⅱ	1	①	67	県立大学におけるコミュニティ通訳者の養成	大学院国際文化研究科（博士前期課程）に「コミュニティ通訳学コース」を設置し、医療、司法、教育、行政、福祉等の領域で外国人県民を言語面から支援するコミュニティ通訳者や、コミュニティ通訳分野のコーディネーター・研究者を養成する。	県民文化局	学事振興課	「コミュニティ通訳学コース」による教育研究を推進するとともに、外国籍住民の高齢化という地域社会の課題に対応した公開講座を地域連携センターと連携し、実施した。		「コミュニティ通訳学コースにおいて、地域・世界の情勢を踏まえ、社会のニーズに的確に対応するため、地域や海外等の多様な主体と連携し、本学の特色を活かした教育プログラムの指導体制を充実させる。		継続	→	→	→	→				
② ICTを活用した相談体制の整備																				
Ⅱ	1	②	68	一元的相談窓口「あいち多文化共生センター」の運営	あいち国際プラザ内の「あいち多文化共生センター」において、外国人県民からの労働・税金・医療・教育などの相談に多言語で対応する。また、弁護士による無料法律相談も実施するとともに、市町村などとも連携・協力しながら、外国人県民が抱える複雑で多様な問題に対応できる、より専門性の高い相談を実施する。 また、日頃から災害時を想定した訓練や情報収集を行い、災害発生時に外国人県民からの相談に適切に対応する。	県民文化局	愛知県国際交流協会交流共生課	あいち国際プラザ内の「あいち多文化共生センター」において、外国人県民からの労働・税金・医療・教育などの相談に多言語で対応した。また、弁護士による無料法律相談も実施するとともに、市町村などとも連携・協力しながら、外国人県民が抱える複雑で多様な問題に対応できる、より専門性の高い相談を実施した。 また、日頃から災害時を想定した訓練や情報収集を行い、災害発生時に外国人県民からの相談に適切に対応できるよう備えた。	53,723	あいち国際プラザ内の「あいち多文化共生センター」において、外国人県民からの労働・税金・医療・教育などの相談に多言語で対応する。また、弁護士による無料法律相談も実施するとともに、市町村などとも連携・協力しながら、外国人県民が抱える複雑で多様な問題に対応できる、より専門性の高い相談を実施する。 また、日頃から災害時を想定した訓練や情報収集を行い、災害発生時に外国人県民からの相談に適切に対応する。	56,225	継続	→	→	→	→		愛知県国際交流協会事業推進計画2023	外国人材受入環境整備交付金を活用。	56再掲
Ⅱ	1	②	69	外国人納税者に対する多言語対応化	県税事務所において、多言語での納税相談ができるよう、通訳や翻訳のできるタブレット端末を配備する。	総務局	税務課	外国人納税者からの県税に関する問い合わせや納税相談、滞納整理などの徴課徴収業務を適正かつ円滑に行うため、タブレット端末を利用したテレビ電話多言語通訳サービス等を利用することにより、ポルトガル語、英語等の多言語対応を行った。	3,564	外国人納税者からの県税に関する問い合わせや納税相談、滞納整理などの徴課徴収業務を適正かつ円滑に行うため、タブレット端末を利用したテレビ電話多言語通訳サービス等を利用することにより、ポルトガル語、英語等の多言語対応を行う。	3,005	継続	→	→	→	→				63再掲
2 生活支援の充実																				
① ライフサイクルに応じた生活支援の充実																				
子ども・子育て家庭への支援																				
Ⅱ	2	①	70	「多文化子育てサロン」の設置促進	市町村と連携して、子育てに関する情報提供や意見交換、親子遊び、保護者の日本語能力の育成に取り組みながら、外国人親子と日本人親子との交流と相互理解を図る「多文化子育てサロン」の設置を促進するため、市町村担当者等への説明会を実施する。	県民文化局	多文化共生推進室	市町村と連携して、子育てに関する情報提供や意見交換、親子遊び、保護者の日本語能力の育成に取り組みながら、外国人親子と日本人親子との交流と相互理解を図る「多文化子育てサロン」の設置を促進するため、市町村担当者等への説明会を実施した。	84	市町村と連携して、子育てに関する情報提供や意見交換、親子遊び、保護者の日本語能力の育成に取り組みながら、外国人親子と日本人親子との交流と相互理解を図る「多文化子育てサロン」の設置を促進するため、市町村担当者等への説明会を実施する。	84	継続	→	→	→	→	2027年度末において設置地域　25箇所			18再掲
Ⅱ	2	①	71	外国人向け生活設計支援冊子の普及	外国人県民の長期的なライフプランを計画するために、生活設計や子どもの進学、社会保険への加入の大切さに関して参考となるよう作成した生活設計支援冊子「愛知県に住む外国人のみなさんへ　知って安心！あなたの未来とお金のまるっとガイドブック」を活用し、周知する。	県民文化局	多文化共生推進室	外国人県民の長期的なライフプランを計画するために、生活設計や就活に関して参考となるよう作成した冊子を活用し、周知した。	－	外国人県民の長期的なライフプランを計画するために、生活設計や就活に関して参考となるよう作成した冊子を活用し、周知する。	－	継続	→	→	→	→				
Ⅱ	2	①	72	多言語による外国人向け生活情報提供事業費	外国人が日本で生活していく上で必要となる様々な情報を多言語で記載した生活情報冊子（「愛知生活便利帳」）を作成し、web上で掲載する。	県民文化局	愛知県国際交流協会交流共生課	外国人が日本で生活していく上で必要となる様々な情報を多言語で記載した「愛知生活便利帳」のデジタル版をWEBページで公開した。 言　語：ポルトガル語・スペイン語・ベトナム語・ウクライナ語・インドネシア語	496	外国人が日本で生活していく上で必要となる様々な情報を多言語で記載した「愛知生活便利帳」を作成し、WEB上で掲載する。 言　語：日本語（自動翻訳）	466	継続	→	→	→	→		愛知県国際交流協会事業推進計画2023		46再掲
Ⅱ	2	①	73	外国につながる子どもたちの道路開拓ガイドブックの普及	「外国につながる子どもたちの道路開拓ガイドブック」及び「外国につながる子どもたちの道路応援ガイドブック」の普及及び情報提供を行う。	県民文化局	多文化共生推進室	「外国につながる子どもたちの道路開拓ガイドブック」及び「外国につながる子どもたちの道路応援ガイドブック」の普及及び情報提供を行った。	－	「外国につながる子どもたちの道路開拓ガイドブック」及び「外国につながる子どもたちの道路応援ガイドブック」の普及及び情報提供を行う。	－	継続	→	→	→	→				

「第４次あいち多文化共生推進プラン」関連事業一覧

大項目	中項目	小項目	番号	事業名	事業内容	部局	担当課	2025年度事業実績 事業内容	2025年度事業実績 当初予算額（千円）	2026年度事業予定 事業内容	2026年度事業予定 当初予算額（千円）	施策の展開（年度） 2023	2024	2025	2026	2027	数値目標等	関連するプラン等	備考	再掲
Ⅱ	2	①	新規	外国人児童生徒及び保護者向け進路相談会開催支援事業	高校等への進学やその後の学習に困難を抱える外国人児童生徒等への学習・進学支援のため、進路相談会等で活用できる進学等に関する多言語資料を作成するとともに、行政や学校等が開催する進路相談会の実施を支援する。	県民文化局	愛知県国際交流協会交流共生課	県内の様々な主体が、行政・学校・日本語教室・地域住民等と連携し、高校等への進学やその後の学習に困難を抱える外国人児童生徒等への学習・進学支援を行えるよう、進路選択や進学先情報、準備等に関する多言語資料を作成した。 また、令和6年度に作成した「外国人児童生徒のための進路相談会開催の手引き」や作成資料を活用し、進路相談会開催に向けた相談対応やノウハウ提供等を行い、外国人児童生徒及び保護者を対象とした進路相談会の実施を支援した。 さらに、ロールモデルからの体験談をまとめ、具体的な進学までの流れや、進学等に向けて準備すべきこと、実際の高校生活などがイメージできる動画を制作し、YouTubeにて公開した。	3,049	県内の様々な主体が、行政・学校・日本語教室・地域住民等と連携し、高校等への進学やその後の学習に困難を抱える外国人児童生徒等への学習・進学支援を行えるよう、進路選択や進学先情報、準備等に関する多言語資料を作成する。 また、令和6年度に作成した「外国人児童生徒のための進路相談会開催の手引き」や作成資料を活用し、進路相談会開催に向けた相談対応やノウハウ提供等を行い、外国人児童生徒及び保護者を対象とした進路相談会の実施を支援する。	417	継続	→	→	→	→				
Ⅱ	2	①	74	外国にルーツをもつ発達障害児とその保護者への支援	外国にルーツを持つ子どもと家族、特に子どもは異文化の中で暮らす困難さと障害があるために起こる困難さの２つのバリアがある。この２つのバリアを解消するための支援が必要な子どもとその家族は今後さらに増加することが予想されるため、実態の把握、課題の整理を行い、必要な情報提供や受け入れ体制の整備を行っていく。	福祉局	障害福祉課 医療療育支援室	愛知県発達障害者支援体制整備推進協議会を開催し、実態の把握、課題の整理を行い、必要な情報提供等を行うための協議を始めた。	348	愛知県発達障害者支援体制整備推進協議会を開催し、実態の把握、課題の整理を行い、必要な情報提供等を行うための協議を行う。	294	継続	→	→	→	→				
Ⅱ	2	①	75	発達障害のある子ども（可能性のある子どもを含む）への対応	県立特別支援学校に通訳や翻訳のできる教育支援員の配置や、語学支援の必要な外国人児童生徒の多い学校に小型通訳機を配置する。また、外国人向け多言語化パンフレットの周知を行う。	福祉局	障害福祉課 医療療育支援室	あいち発達障害者支援センターのホームページで、外国人向け多言語化パンフレット（国立障害者リハビリテーションセンター　発達障害情報・支援センター作成）のリンクを掲載した。	1,535	あいち発達障害者支援センターのホームページで、外国人向け多言語化パンフレット（国立障害者リハビリテーションセンター　発達障害情報・支援センター作成）のリンクを掲載し、周知を行う。	1,535	継続	→	→	→	→				
						教育委員会	特別支援教育課	日本語によるコミュニケーション能力が十分身に付いていない外国人幼児児童生徒が在学する県立学校において支援員を設置し、外国人幼児児童生徒の学習活動や学校生活を支援した。 外国人幼児児童生徒等が多く在籍する県立学校（特別支援学校13校）に多言語対応の小型通訳機を配備し、活用した。	5,556	日本語によるコミュニケーション能力が十分身に付いていない外国人幼児児童生徒が在学する県立学校において支援員を設置し、外国人幼児児童生徒の学習活動や学校生活を支援する。 外国人幼児児童生徒等が多く在籍する県立学校（特別支援学校15校）に多言語対応の小型通訳機を配備し、活用する。	6,321	継続	→	→	→	→		あいちの教育ビジョン2030	対象幼児児童生徒 2018：440人 2019：531人 2020：710人 2021：887人 2022：1,015人 2023：1,164人 2024：1,267人 2025：1,456人 2026：1,686人	34、35再掲
Ⅱ	2	①	76	子ども医療事業費	医療保険の自己負担分の費用（通院費は小学校入学まで、入院費は中学校卒業まで）を支給する。	福祉局	児童家庭課	医療保険の自己負担分の費用（通院費は小学校入学まで、入院費は中学校卒業まで）を支給した。	8,458,625	医療保険の自己負担分の費用（通院費は小学校入学まで、入院費は中学校卒業まで）を支給する。	8,204,684	継続	→	→	→	→				
Ⅱ	2	①	77	第二子保育料無料化等事業費補助金	第二子以降児の保育料を満３歳到達年度末まで無料化または軽減する市町村（指定都市・中核市を除く）に対して、その経費を補助する。 ※対象児童について、2025年10月から第三子以降を第二子以降に拡大	福祉局	子育て支援課	第二子以降児の保育料を満３歳到達年度末まで無料化または軽減する市町村（指定都市・中核市を除く）に対して、その経費を補助した。 ※対象児童について、2025年10月から第三子以降を第二子以降に拡大	332,075	第二子以降児の保育料を満３歳到達年度末まで無料化または軽減する市町村（指定都市・中核市を除く）に対して、その経費を補助する。	468,181	継続	→	→	→	→		愛知県こども計画 はぐみんプラン2029		
Ⅱ	2	①	78	仕事と生活の調和推進事業	従業員が仕事と育児・介護などと両立することができる積極的に取り組む「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」の普及拡大など、職場における「ワーク・ライフ・バランス実現に向けた取組を促進する。	労働局	労働福祉課	愛知県ファミリー・フレンドリー企業専用サイトの管理運営を行い、制度の登録メリット等を紹介するとともに登録支援を行うことで、登録企業の一層の拡大を図った。	1,318	愛知県ファミリー・フレンドリー企業専用サイトの管理運営を行い、制度の登録メリット等を紹介するとともに登録支援を行うことで、登録企業の一層の拡大を図る。	1,227	継続	→	→	→	→	「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」新規登録数：100社/年度	あいちワーク・ライフ・バランス行動計画2026-2030		
Ⅱ	2	①	79	男性の家事・育児への参加の促進	職場・家庭・地域などにおいて、男女共同参画社会の形成を阻害すると考えられる性差別や固定的性別役割分担意識に基づく慣習・慣行の見直しについて広く呼びかけを行っていく。	県民文化局	男女共同参画推進課	職場・家庭・地域などにおいて、男女共同参画社会の形成を阻害すると考えられる性差別や固定的性別役割分担意識に基づく慣習・慣行の見直しについて広く呼びかけを行った。	－	職場・家庭・地域などにおいて、男女共同参画社会の形成を阻害すると考えられる性差別や固定的性別役割分担意識に基づく慣習・慣行の見直しについて広く呼びかけを行っていく。	－	継続	→	→	→	→		あいち男女共同参画プラン2025		
Ⅱ	2	①	80	子ども・若者育成支援ネットワーク形成促進事業費	「子ども・若者支援地域協議会」等の支援ネットワークの形成を促進する。 また、「あいち子ども・若者育成計画」に基づく施策推進のため、子ども・若者の社会形成への参画を促し、未来をつくる子ども・若者の活躍を後押しする子ども・若者ゼミナール等を開催する。	県民文化局	社会活動推進課	「子ども・若者支援地域協議会」等の支援ネットワークの形成促進と機能向上を図った。 また、「あいち子ども・若者育成計画」に基づく施策推進のため、子ども・若者の社会形成への参画を促し、未来をつくる子ども・若者の活躍を後押しする子ども・若者ゼミナール等を開催した。	2,367	「子ども・若者支援地域協議会」等の支援ネットワークの形成促進と機能向上を図る。 また、「あいち子ども・若者育成計画」に基づく施策推進のため、子ども・若者の社会形成への参画を促し、未来をつくる子ども・若者の活躍を後押しする子ども・若者ゼミナール等を開催する。	4,269	継続	→	→	→	→	子ども・若者ゼミナールの参加者数400 人／累計（2025～2029 年度）	愛知県こども計画 はぐみんプラン2029		
Ⅱ	2	①	81	家庭教育相談員設置事業費 家庭教育支援員活動事業費	保護者からの相談対応や、必要に応じて家庭教育コーディネーター（元教員）とホームフレンド（大学生）による訪問活動を行う。	教育委員会	あいちの学び推進課	保護者からの相談対応や、必要に応じて16名の家庭教育コーディネーター（元教員）と33名のホームフレンド（大学生）による訪問活動を行った。	55,561	保護者からの相談対応や、必要に応じて16名の家庭教育コーディネーター（元教員）と33名のホームフレンド（大学生）による訪問活動を行う。	57,508	継続	→	→	→	→		あいちの教育ビジョン2030	国庫１／３	
Ⅱ	2	①	82	子どもの学習・生活支援事業費	生活困窮世帯等の子どもを対象に、授業の復習・宿題の習慣づけのための学習支援や子どもが安心して過ごる居場所の提供などを行う。 また、複合的な課題を抱える保護者には、子どもの養育に必要な知識や公的支援の情報提供など、生活困窮者自立相談支援事業と連携した相談支援などを実施する。	福祉局	地域福祉課	生活困窮世帯等の子どもを対象に、授業の復習・宿題の習慣づけのための学習支援や子どもが安心して過ごる居場所の提供などを行った。 また、複合的な課題を抱える保護者には、子どもの養育に必要な知識や公的支援の情報提供など、生活困窮者自立相談支援事業と連携した相談支援などを実施した。 【実施実績】12箇（愛知県実施分）	72,148	生活困窮世帯等の子どもを対象に、授業の復習・宿題の習慣づけのための学習支援や子どもが安心して過ごる居場所の提供などを行う。 また、複合的な課題を抱える保護者には、子どもの養育に必要な知識や公的支援の情報提供など、生活困窮者自立相談支援事業と連携した相談支援などを実施する。	73,152	継続	→	→	→	→	実施か所の増加をはかる	愛知県こども計画 はぐみんプラン2029		
Ⅱ	2	①	83	子ども食堂推進事業費補助金	子どもの孤立防止や健やかな成長を促すことができ、地域における「子どもの居場所」としての機能も期待されている子ども食堂のさらなる設置拡大のため、子ども食堂の新規開設経費、物品等の更新経費及び学習支援経費の３種について助成する。	福祉局	児童家庭課	子どもの孤立防止や健やかな成長を促すことができ、地域における「子どもの居場所」としての機能も期待されている子ども食堂のさらなる設置拡大のため、子ども食堂の新規開設経費や学習支援経費の２種について助成した。	26,000	子どもの孤立防止や健やかな成長を促すことができ、地域における「子どもの居場所」としての機能も期待されている子ども食堂のさらなる設置拡大のため、子ども食堂の新規開設経費、物品等の更新経費及び学習支援経費の３種について助成する。	30,000	継続	→	→	→	→	実施か所の増加をはかる			
Ⅱ	2	①	84	公立高等学校等就学支援事業	公立高等学校等に在学する生徒に対し、授業料相当額を高等学校等就学支援金として支給することにより、家庭の教育費負担の軽減を図る。	教育委員会	財務施設課	市町村民税の課税標準額×６％－調整控除の額が304,200円未満の世帯に対し、就学支援金を支給するとともに、304,200円以上の世帯に対し、高校生等臨時支援金を支給した。	10,398,425	日本国籍、外国籍のうち永住者等及び定着が見込まれない在留資格者で2025年度以前の入学者に対しては、世帯年収に関わらず、就学支援金または高校生等・新修学支援金を支給するとともに、定着が見込まれない在留資格者で2026年度以降の入学者に対しては、市町村民税の課税標準額×６％－調整控除の額が304,200円未満の世帯等に対し、高校生等・新修学支援金を支給する。	14,293,077	継続	→	→	→	→		あいちの教育ビジョン2030		
教育機会の確保																				
Ⅱ	2	①	85	プレスクールの普及	プレスクール活動の普及を図るため、プレスクール普及のための市町村担当者等への説明会を実施する。	県民文化局	多文化共生推進室	プレスクール活動の普及を図るため、プレスクール普及のための市町村担当者等への説明会を実施する。	80	廃止	－	継続	廃止						予算措置は２０２３年度までの予定	
Ⅱ	2	①	86	愛知県外国人児童生徒日本語教育支援補助金	広域的に不就学や学齢超過の子どもに対する就学促進活動を行っているNPO等に対し、送迎バスの運行費や会議費等を補助する。	県民文化局	多文化共生推進室	広域的に不就学や学齢超過の子どもに対する就学促進活動を行っているNPO等に対し、送迎バスの運行費や会議費等を補助した。	8,985	広域的に不就学や学齢超過の子どもに対する就学促進活動を行っているNPO等に対し、送迎バスの運行費や会議費等を補助する。	8,985	継続	→	→	→	→				
Ⅱ	2	①	87	日本語学習支援基金事業	「日本語学習支援基金」を活用して、地域の日本語教室や外国人学校を支援する。 ・日本語教室への支援（運営費及び会議費の助成） ・キャリア支援事業への助成 ・外国人学校への支援（日本語指導者雇用にかかる経費の助成、日本語学習教材の給付） ・基金に関する広報活動	県民文化局	愛知県国際交流協会交流共生課	「日本語学習支援基金」（第3次）を活用して、地域の日本語教室及び外国人学校を支援した。 ・日本語教室への支援（運営費及び会議費の助成）58教室 ・キャリア支援事業への助成 ・外国人学校への支援（日本語指導者雇用にかかる経費の助成、日本語学習教材の給付）4校 ・基金に関する広報活動	17,208	「日本語学習支援基金」（第3次）を活用して、地域の日本語教室及び外国人学校を支援する。 ・日本語教室への支援（運営費及び会議費の助成） ・キャリア、地域交流支援事業への助成 ・外国人学校への支援（日本語指導者雇用にかかる経費の助成、日本語学習教材の給付） ・基金に関する広報活動	20,192	継続	→	→	→	→		愛知県国際交流協会事業推進計画2023	2026年度まで実施予定	20再掲
Ⅱ	2	①	88	若者・外国人未来応援事業	困難を抱えた若者や外国人の社会的自立を目指し、高等学校卒業程度認定試験の合格等に向けた学習支援や関係機関などと連携した相談・助言を実施する。また、学習言語としての日本語習得を目指した学習支援も実施する。	教育委員会	あいちの学び推進課	県内9地域（名古屋、豊橋、豊田、半田、春日井、一宮、蒲郡、愛西、知立）において、困難を抱えた若者や外国人の社会的自立を目指し、高等学校卒業程度認定試験の合格等に向けた学習支援や関係機関などと連携した相談・助言を実施した。なお、名古屋、豊橋、豊田、蒲郡に、新たに春日井と知立を加え、学習言語としての日本語習得を目指した学習支援も実施した。	17,134	県内9地域（名古屋、豊橋、豊田、半田、春日井、一宮、蒲郡、愛西、知立）において、困難を抱えた若者や外国人の社会的自立を目指し、高等学校卒業程度認定試験の合格等に向けた学習支援や関係機関などと連携した相談・助言を実施する。また、新たに３地域（半田、一宮、愛西）を加えた全９地域で、学習言語としての日本語習得を目指した学習支援も実施する。	18,336	継続	→	→	→	→	2022年度末において、９地域での学習支援事業実施	あいちの教育ビジョン2030	国庫１／３	
Ⅱ	2	①	89	外国人学校の調査	外国人学校における学校検診の実施状況調査時に現状の把握を行い、未実施の学校へは実施に向けての働きかけを行う。	県民文化局	多文化共生推進室	前年調査結果評価に元づき、懸念される点と思われた進路状況を重点課題として書面調査の上、代表的な状況にあると判断される学校を訪問視察・面着ヒアリング実施。英語・朝鮮語・ポルトガル語系グループ別の進路傾向と課題を把握。	94	下記を意識しつつ継続実施。 ・前年調査校での課題となっている現象の原因把握 ・アジア新興国出身者向け教育団体の追加検討 また、前年活動評価を外国人学校で活用できるよう前倒しして実施。	94	継続	→	→	→	→		外国人生徒就労支援推進事業、 および、 外国人児童生徒日本語教育		
Ⅱ	2	①	90	私立学校指導事務費	外国人学校に対して、学校法人化への制度説明や助言を行う。	県民文化局	私学振興室	外国人学校に対して、学校法人化への制度説明や助言を行った。	－	外国人学校に対して、学校法人化への制度説明や助言を行う。	－	継続	→	→	→	→	随時対応			
Ⅱ	2	①	91	私立学校経常費補助金（一般補助・特別補助）	学校法人認可の外国人学校には、教育を行うために必要な経常的な経費に対し、補助金（経常費補助金）を交付する。また、地域社会における国際化の進展を図るための取組に対しても補助金を交付する。	県民文化局	私学振興室	学校法人認可の外国人学校には、教育を行うために必要な経常的な経費に対し、補助金（経常費補助金）を交付した。また、地域社会における国際化の進展を図るための取組に対しても補助金を交付した。	88,498	学校法人認可の外国人学校には、教育を行うために必要な経常的な経費に対し、補助金（経常費補助金）を交付する。また、地域社会における国際化の進展を図るための取組に対しても補助金を交付する。	82,469	継続	→	→	→	→				
Ⅱ	2	①	92	高等学校入学者選抜	全日制課程において、一般選抜とは別枠で、外国人生徒等にかかる入学者選抜を実施する。定時制課程において、外国人生徒に対し、学力検査問題にルビを振るなどの配慮を行う。また、多言語で入学者選抜制度の案内をホームページに公開する。	教育委員会	高等学校教育課	全日制課程において、一般選抜とは別枠で、外国人生徒等にかかる入学者選抜を実施した。定時制課程において、外国人生徒に対し、学力検査問題にルビを振るなどの配慮を行う。また、多言語で入学者選抜制度の案内をホームページに公開した。	－	全日制課程において、一般選抜とは別枠で、外国人生徒等にかかる入学者選抜を実施する。定時制課程において、外国人生徒に対し、学力検査問題にルビを振るなどの配慮を行う。また、多言語で入学者選抜制度の案内をホームページに公開する。	－	継続	→	→	→	→		あいちの教育ビジョン2030		
Ⅱ	2	①	93	就学案内の作成・配布の促進など	義務教育課Ｗｅｂページ「外国人児童生徒指導資料サイト」で就学相談等各種翻訳文書を掲載する。文科省が実施する調査を活用し、市町村の不就学の状況を把握し、就学促進をする。	教育委員会	義務教育課	文科省が実施する調査を活用し、市町村の不就学の状況を把握し、就学促進した。	-	文科省が実施する調査を活用し、市町村の不就学の状況を把握し、就学促進をする。	-	継続	→	→	→	→	充実を図る。			
Ⅱ	2	①	94	中学夜間学級事業	様々な事情で中学校を卒業できなかった方等を対象に、中学校卒業程度の学力をつける機会を提供する。	教育委員会	総務課 （教育・スポーツ振興財団）	様々な事情で中学校を卒業できなかった方等を対象に、中学校卒業程度の学力をつける機会を提供した。 【授業場所】愛知県教育会館及び名古屋市立北山中学校 【授業日時】週３回（月・水・金） 18時から20時30分まで 【修業年限】２年	4,460	様々な事情で中学校を卒業できなかった方等を対象に、中学校卒業程度の学力をつける機会を提供する。 【授業場所】愛知県教育会館及び名古屋市立北山中学校 【授業日時】週３回（月・水・金） 18時から20時30分まで 【修業年限】２年	－	継続	→	事業終了				あいちの教育ビジョン2030		

「第４次あいち多文化共生推進プラン」関連事業一覧

大項目	中項目	小項目	番号	事業名	事業内容	部局	担当課	2025年度事業実績 事業内容	2025年度事業実績 当初予算額（千円）	2026年度事業予定 事業内容	2026年度事業予定 当初予算額（千円）	施策の展開（年度） 2023	2024	2025	2026	2027	数値目標等	関連するプラン等	備考	再掲
Ⅱ	2	①	95	日本語等の基礎学習講座「ステップアップスクール」	日本語を学び直したい方や、日本語の基礎を学びたい方を対象に、学習機会を提供し、日本で生活するための基礎を培う。	教育委員会	総務課（教育・スポーツ振興財団）	日本語等の基礎を学びたい方を対象に、学習機会を提供し、日本で生活するための基礎を培った。 【実施場所】愛知県教育会館 【講座日時】週１回（火または木） 18時から19時50分まで	740	日本語等の習得を希望する外国にルーツを持つ県民を対象に日本語講座を開設し、日本語の基礎や生活に必要な知識・技能の習得のため、日本語教師有資格者又は教員免許を有する者による支援を行う。 【実施場所】愛知県教育会館、オンライン 【講座日時】初級編（対面）：火　初級編（オンライン）：金 中級編（対面）：木　中級編（オンライン）：金 日本語試験対策講座：年10回 18時から19時50分まで	2,672	継続								
Ⅱ	2	①	96	入学料・授業料の減免（県立）	市町村民税所得割額が非課税の世帯等学資の支弁が困難な世帯（保護者）の入学料及び授業料の全部もしくは一部を免除する。	教育委員会	財務施設課	市町村民税所得割額が非課税の世帯等学資の支弁が困難な世帯（保護者）の入学料及び授業料の全部もしくは一部を免除した。	－	市町村民税所得割額が非課税の世帯等学資の支弁が困難な世帯（保護者）の入学料及び授業料の全部もしくは一部を免除する。	－	継続						あいちの教育ビジョン2030		
Ⅱ	2	①	97	愛知県高等学校等奨学金	経済的理由により、高等学校等での就学が困難な者に対して、奨学金を貸与する。	教育委員会	高等学校教育課	経済的理由により、高等学校等での修学が困難な者に対して、奨学金を貸与した。	440,098	経済的理由により、高等学校等での修学が困難な者に対して、奨学金を貸与する。	405,859	継続						あいちの教育ビジョン2030		
Ⅱ	2	①	98	公立高等学校等奨学給付金支給費	全ての意思ある生徒が安心して教育を受けられるよう、低中所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減する。	教育委員会	高等学校教育課	全ての意思ある生徒が安心して教育を受けられるよう、低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減した。	1,136,763	全ての意思ある生徒が安心して教育を受けられるよう、低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減する。	2,206,500	継続						あいちの教育ビジョン2030		
Ⅱ	2	①	99	私立高等学校等授業料軽減補助金	県内に私立高等学校等を設置する者が経済的に修学が困難な者に対し、授業料の一部を軽減する。	県民文化局	私学振興室	県内に私立高等学校等を設置する者が、経済的に修学が困難な者に対し、授業料の一部を軽減した。	122,920	県内に私立高等学校等を設置する者が、経済的に修学困難な者に対し、授業料の一部を軽減する。	119,355	継続								
Ⅱ	2	①	100	私立高等学校等奨学給付金支給費	全ての意思ある生徒が安心して教育を受けられるよう、低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減する。	県民文化局	私学振興室	全ての意思ある生徒が安心して教育を受けられるよう、低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減した。	6,945	全ての意思ある生徒が安心して教育を受けられるよう、低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減する。	10,796	継続								
Ⅱ	2	①	101	愛知県環境学習等行動計画2030に基づく事業	持続可能な社会を支える「行動する人づくり」を推進するために、関係局で環境学習等を実施する。	環境局	環境活動推進課	持続可能な社会を支える「行動する人づくり」を推進するために、関係局で環境学習等を実施した。	－	持続可能な社会を支える「行動する人づくり」を推進するために、関係局で環境学習等を実施する。	－	継続								
Ⅱ	2	①	102	子どもたちの心身の健康増進のための環境整備	子どもたちの心身の健康増進のために学校教育において、基本的生活習慣について日常的に指導を行う。また、保健教育として教科で扱う。	教育委員会	保健体育課	子どもたちの心身の健康増進のために学校教育において、基本的生活習慣について日常的に指導を行った。 また、保健教育として教科で扱った。	－	子どもたちの心身の健康増進のために学校教育において、基本的生活習慣について日常的に指導を行う。また、保健教育として教科で扱う。	－	継続						あいちの教育ビジョン2030	－	
キャリア教育の促進																				
Ⅱ	2	①	103	外国人生徒就労支援推進事業費	外国人生徒の就労を支援するため、定時制高校へ就労アドバイザーを配置する。	教育委員会	高等学校教育課	外国人生徒の就労を支援するため、定時制高校へ就労アドバイザーを配置した。	9,440	外国人生徒の就労を支援するため、定時制高校へ就労アドバイザーを配置する。	9,729	継続						あいちの教育ビジョン2030		
Ⅱ	2	①	104	外国につながる子どもたちの進路開拓ガイドブックの普及	「外国につながる子どもたちの進路開拓ガイドブック」及び「外国につながる子どもたちの進路応援ガイドブック」の普及及び情報提供を行う。	県民文化局	多文化共生推進室	「外国につながる子どもたちの進路開拓ガイドブック」及び「外国につながる子どもたちの進路応援ガイドブック」の普及及び情報提供を行った。	－	「外国につながる子どもたちの進路開拓ガイドブック」及び「外国につながる子どもたちの進路応援ガイドブック」の普及及び情報提供を行う。	－	継続								73再掲
Ⅱ	2	①	（追加）	外国人児童生徒及び保護者向け進路相談会開催支援事業	高校等への進学やその後の学習に困難を抱える外国人児童生徒等への学習・進学支援のため、進路相談会等で活用できる進学等に関する多言語資料を作成するとともに、行政や学校等が開催する進路相談会の実施を支援する。	県民文化局	愛知県国際交流協会交流共生課	県内の様々な主体が、行政・学校・日本語教室・地域住民等と連携し、高校等への進学やその後の学習に困難を抱える外国人児童生徒等への学習・進学支援を行えるよう、進路選択や進学先情報、準備等に関する多言語資料を作成した。 また、令和6年度に作成した「外国人児童生徒のための進路相談会開催の手引き」や作成資料を活用し、進路相談会開催に向けた相談対応やノウハウ提供等を行い、外国人児童生徒及び保護者を対象とした進路相談会の実施を支援した。 さらに、ロールモデルからの体験談をまとめ、具体的な進学までの流れや、進学等に向けて準備すべきこと、実際の高校生活などがイメージできる動画を制作し、YouTubeにて公開した。	－	県内の様々な主体が、行政・学校・日本語教室・地域住民等と連携し、高校等への進学やその後の学習に困難を抱える外国人児童生徒等への学習・進学支援を行えるよう、進路選択や進学先情報、準備等に関する多言語資料を作成する。 また、令和6年度に作成した「外国人児童生徒のための進路相談会開催の手引き」や作成資料を活用し、進路相談会開催に向けた相談対応やノウハウ提供等を行い、外国人児童生徒及び保護者を対象とした進路相談会の実施を支援する。	－	継続								新規（73の次）再掲
Ⅱ	2	①	105	日本語学習支援基金事業	「日本語学習支援基金」を活用して、地域の日本語教室や外国人学校を支援する。 ・日本語教室への支援（運営費及び会場費の助成） ・キャリア支援事業への助成 ・外国人学校への支援（日本語指導者雇用にかかる経費の助成、日本語学習教材の給付） ・基金に関する広報活動	県民文化局	愛知県国際交流協会交流共生課	「日本語学習支援基金」（第3次）を活用して、地域の日本語教室及び外国人学校を支援した。 ・日本語教室への支援（運営費及び会場費の助成）58教室 ・キャリア支援事業への助成 ・外国人学校への支援（日本語指導者雇用にかかる経費の助成、日本語学習教材の給付）4校 ・基金に関する広報活動	17,208	「日本語学習支援基金」（第3次）を活用して、地域の日本語教室及び外国人学校を支援する。 ・日本語教室への支援（運営費及び会場費の助成） ・キャリア、地域交流支援事業への助成 ・外国人学校への支援（日本語指導者雇用にかかる経費の助成、日本語学習教材の給付） ・基金に関する広報活動	20,192	継続						愛知県国際交流協会事業推進計画2023	2026年度まで実施予定	20再掲
Ⅱ	2	①	106	外国人向け生活設計支援冊子の普及	外国人県民の長期的なライフプランを計画するために、生活設計や子どもの進学、社会保険への加入の大切さに関して参考となるよう作成した生活設計支援冊子「愛知県に住む外国人のみなさんへ　知って安心！あなたの未来とお金のまるっとガイドブック」を活用し、周知する。	県民文化局	多文化共生推進室	外国人県民の長期的なライフプランを計画するために、生活設計や就活に関して参考となるよう作成した冊子を活用し、周知した。	－	外国人県民の長期的なライフプランを計画するために、生活設計や就活に関して参考となるよう作成した冊子を活用し、周知する。	－	継続								71再掲
住環境の整備																				
Ⅱ	2	①	107	愛知県住宅確保要配慮者円滑入居支援事業（高齢者等居住安定推進事業費の一部）	外国人、高齢者、障害者などの入居を受け入れる賃貸住宅の登録を推進し、広く物件情報を提供するなど、入居者に対する居住支援を行う。	建築局	住宅計画課	外国人、高齢者、障害者などの入居を受け入れる賃貸住宅の登録を推進し、広く物件情報を提供するなど、入居者に対する居住支援を実施した。 （愛知県住宅確保要配慮者円滑入居支援事業：1,837千円）	－	外国人、高齢者、障害者などの入居を受け入れる賃貸住宅の登録を推進し、広く物件情報を提供するなど、入居者に対する居住支援を実施する。 （愛知県住宅確保要配慮者円滑入居支援事業：1,910千円）	－	継続						愛知県高齢者居住安定確保計画２０３０		
Ⅱ	2	①	108	県営住宅に係る多言語による情報提供等	「入居者のしおり」や「県営住宅ニュース」等の多言語での情報提供や、入居説明会で入居者に応じた外国語サポートスタッフ（通訳）を配置し、日本の生活習慣等の周知及び外国人県営住宅入居者が必要な情報や履行すべき義務などの情報を提供する。また、外国人サポートデスクによる相談体制を整備する。	建築局	県営住宅管理室	外国人入居者が必要としている情報や履行すべき義務などについて、多言語による情報提供を行った。 ・「入居者のしおり」の多言語化（英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、ネパール語、ベトナム語、日本語） ・「県営住宅ニュース」の多言語化（英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ネパール語、ベトナム語、日本語） ・入居説明会へ通訳を派遣 ・外国人サポートデスクの設置	－	外国人入居者が必要としている情報や履行すべき義務などについて、多言語による情報提供を行う。 ・「入居者のしおり」の多言語化（英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、ネパール語、ベトナム語、日本語） ・「県営住宅ニュース」の多言語化（英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ネパール語、ベトナム語、日本語） ・入居説明会へ通訳を派遣 ・外国人サポートデスクの設置	－	継続								49再掲
保健・福祉・介護分野での支援																				
Ⅱ	2	①	109	総合支援資金等の貸付	総合支援資金、福祉資金、教育支援資金、不動産担保型生活資金の貸付を行う。	福祉局	愛知県社会福祉協議会（生活支援貸付・債権管理室）	総合支援資金、福祉資金、教育支援資金、不動産担保型生活資金の貸付を行った。		総合支援資金、福祉資金、教育支援資金、不動産担保型生活資金の貸付を行う。		継続								
Ⅱ	2	①	110	・自立相談支援事業費 ・生活福祉資金貸付事業費補助金	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者からの相談に対応するため、県福祉相談センターに主任相談支援員及び相談支援員を配置するとともに、生活困窮者の個々の状況に応じた個別支援計画を作成し、自立に向けた支援を行う。また、愛知県社会福祉協議会において、低所得者などに対して生活資金の貸付（生活福祉資金貸付）を行うとともに、民生委員による相談支援を行う。こうした制度について、多言語により周知するよう努める。	福祉局	地域福祉課	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者からの相談に対応するため、県福祉相談センターに主任相談支援員及び相談支援員を配置するとともに、生活困窮者の個々の状況に応じた個別支援計画を作成し、自立に向けた支援を行った。また、愛知県社会福祉協議会において、低所得者などに対して生活資金の貸付（生活福祉資金貸付）を行うとともに、民生委員による相談支援を行った。こうした制度について、多言語により周知するよう努めた。	93,151 76,161	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者からの相談に対応するため、県福祉相談センターに主任相談支援員及び相談支援員を配置するとともに、生活困窮者の個々の状況に応じた個別支援計画を作成し、自立に向けた支援を行う。また、愛知県社会福祉協議会において、低所得者などに対して生活資金の貸付（生活福祉資金貸付）を行うとともに、民生委員による相談支援を行う。こうした制度について、多言語により周知するよう努める。	96,271 50,685	継続								
Ⅱ	2	①	111	多文化共生における高齢化・介護関連の課題の検討・周知	「外国人高齢者に関する実態調査報告書」や介護保険リーフレットを活用し、外国人県民の高齢化に関する課題について周知・啓発する。また、介護通訳への対応について検討を進める。	県民文化局	多文化共生推進室	「外国人高齢者に関する実態調査報告書」や介護保険リーフレットを活用し、外国人県民の高齢化に関する課題について周知・啓発した。また、介護通訳への対応について検討を行った。	－	「外国人高齢者に関する実態調査報告書」や介護保険リーフレットを活用し、外国人県民の高齢化に関する課題について周知・啓発する。また、介護通訳への対応について検討を行う。	－	継続								
Ⅱ	2	①	112	社会保険制度の情報提供	社会保険制度（年金・医療・介護）について、外国人県民に対して多言語による情報提供などにより周知を図る。	関係部局	多文化共生推進室	社会保険制度（年金・医療・介護）について、ポータルサイト等を通して、外国人県民に対して多言語による情報提供などにより周知を図った。	－	社会保険制度（年金・医療・介護）について、ポータルサイト等を通して、外国人県民に対して多言語による情報提供などにより周知を図る。	－	継続					2027年度末において制度の理解促進に取り組む市町村数54市町村				
Ⅱ	2	①	113	外国人向け生活設計支援冊子の普及	外国人県民の長期的なライフプランを計画するために、生活設計や子どもの進学、社会保険への加入の大切さに関して参考となるよう作成した生活設計支援冊子「愛知県に住む外国人のみなさんへ　知って安心！あなたの未来とお金のまるっとガイドブック」を活用し、周知する。	県民文化局	多文化共生推進室	外国人県民の長期的なライフプランを計画するために、生活設計や就活に関して参考となるよう作成した冊子を活用し、周知した。	－	外国人県民の長期的なライフプランを計画するために、生活設計や就活に関して参考となるよう作成した冊子を活用し、周知する。	－	継続								71再掲
Ⅱ	2	①	114	多言語による外国人向け生活情報提供事業費	外国人が日本で生活していく上で必要となる様々な情報を多言語で記載した生活情報冊子（「愛知生活便利帳」）を作成し、web上で掲載する。	県民文化局	愛知県国際交流協会交流共生課	外国人が日本で生活していく上で必要となる様々な情報を多言語で記載した「愛知生活便利帳」のデジタル版をWEBページで公開した。 言　語：ポルトガル語・スペイン語・ベトナム語・ウクライナ語・インドネシア語	496	外国人が日本で生活していく上で必要となる様々な情報を多言語で記載した「愛知生活便利帳」を作成し、WEB上で掲載する。 言　語：日本語（自動翻訳）	466	継続						愛知県国際交流協会事業推進計画2023		46再掲
Ⅱ	2	①	115	外国人介護留学生学習支援事業費補助金	介護福祉士養成施設が留学生に対し、カリキュラムとは別に行う日本語学習や介護の専門知識等の補講等を行う際に必要な経費を助成。	福祉局	福祉企画室	介護福祉士養成施設が留学生に対し、カリキュラムとは別に行う日本語学習や介護の専門知識等の補講等を行う際に必要な経費を助成。	7,035	介護福祉士養成施設が留学生に対し、カリキュラムとは別に行う日本語学習や介護の専門知識等の補講等を行う際に必要な経費を助成。	2,159	継続						第９期愛知県高齢者福祉保健医療計画	【国原資】 地域医療介護総合確保基金事業	
Ⅱ	2	①	116	外国人介護留学生奨学金給付等支援事業費補助金	介護福祉士国家資格取得を目指す留学生に対して、介護施設等が支給する奨学金等に必要な経費を助成。	福祉局	福祉企画室	介護福祉士国家資格取得を目指す留学生に対して、介護施設等が支給する奨学金等に必要な経費を助成。	47,127	介護福祉士国家資格取得を目指す留学生に対して、介護施設等が支給する奨学金等に必要な経費を助成。	34,954	継続						第９期愛知県高齢者福祉保健医療計画	【国原資】 地域医療介護総合確保基金事業	
Ⅱ	2	①	117	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助金	経済連携協定（ＥＰＡ）に基づき入国し、介護施設等で就労しながら介護福祉士国家資格の取得を目指す介護福祉士候補者に対し、受入施設が実施する日本語及び介護分野の専門知識の学習に必要な経費を助成。	福祉局	福祉企画室	経済連携協定（ＥＰＡ）に基づき入国し、介護施設等で就労しながら介護福祉士国家資格の取得を目指す介護福祉士候補者に対し、受入施設が実施する日本語及び介護分野の専門知識の学習に必要な経費を助成。	30,840	経済連携協定（ＥＰＡ）に基づき入国し、介護施設等で就労しながら介護福祉士国家資格の取得を目指す介護福祉士候補者に対し、受入施設が実施する日本語及び介護分野の専門知識の学習に必要な経費を助成。	24,570	継続						第９期愛知県高齢者福祉保健医療計画	【国原資】 ～2022 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 2023～ 地域医療介護総合確保基金事業 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	
Ⅱ	2	①	118	外国人介護人材技能向上研修事業費補助金	介護福祉士養成施設を運営する法人、介護分野の専門性を有する団体が行う、介護職種の技能実習生及び介護分野における１号特定技能外国人の介護技能向上のための集合研修の実施等に必要な経費を助成。	福祉局	福祉企画室	介護福祉士養成施設を運営する法人、介護分野の専門性を有する団体が行う、介護職種の技能実習生及び介護分野における１号特定技能外国人の介護技能向上のための集合研修の実施等に必要な経費を助成。	3,000	介護福祉士養成施設を運営する法人、介護分野の専門性を有する団体が行う、介護職種の技能実習生及び介護分野における１号特定技能外国人の介護技能向上のための集合研修の実施等に必要な経費を助成。	3,000	継続						第９期愛知県高齢者福祉保健医療計画	【国原資】 ～2022 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 2023～ 地域医療介護総合確保基金事業	
Ⅱ	2	①	119	外国人介護人材受入施設等環境整備支援事業費補助金	外国人介護人材受入介護事業者が実施する日本語や介護技術の学習支援や、地域社会への適応を促す生活支援、日本人職員や利用者とのコミュニケーション支援に必要な経費を助成。	福祉局	福祉企画室	外国人介護人材受入介護事業者が実施する日本語や介護技術の学習支援や、地域社会への適応を促す生活支援、日本人職員や利用者とのコミュニケーション支援に必要な経費を助成した。	32,400	外国人介護人材受入介護事業者が実施する日本語や介護技術の学習支援や、地域社会への適応を促す生活支援、日本人職員や利用者とのコミュニケーション支援に必要な経費を助成。	42,200	継続						第９期愛知県高齢者福祉保健医療計画	【国原資】 地域医療介護総合確保基金事業	

「第４次あいち多文化共生推進プラン」関連事業一覧

大項目	中項目	小項目	番号	事業名	事業内容	部局	担当課	2025年度事業実績 事業内容	2025年度事業実績 当初予算額（千円）	2026年度事業予定 事業内容	2026年度事業予定 当初予算額（千円）	施策の展開（年度） 2023	2024	2025	2026	2027	数値目標等	関連するプラン等	備考	再掲
Ⅱ	2	①	120	外国人介護人材受入支援事業費	外国人介護人材の受入に係る制度やノウハウに関する介護事業者向けセミナー及び外国人介護人材の指導担当職員向けセミナーの開催。	福祉局	福祉企画室	外国人介護人材の受入に係る制度やノウハウに関する介護事業者向けセミナー及び外国人介護人材の指導担当職員向けセミナーの開催。	3,284	外国人介護人材の受入に係る制度やノウハウに関する介護事業者向けセミナー及び外国人介護人材の指導担当職員向けセミナーの開催。	3,769	継続						第９期愛知県高齢者福祉保健医療計画		
Ⅱ	2	①	121	外国人介護人材受入促進事業費補助金	外国人介護人材受入事業所・法人等が実施する外国人介護人材への環境整備及び海外現地における外国人介護人材確保の取組に必要な経費を助成。	福祉局	福祉企画室	外国人介護人材受入事業所・法人等が実施する外国人介護人材への環境整備及び海外現地における外国人介護人材確保の取組に必要な経費を助成。	34,200	外国人介護人材受入事業所・法人等が実施する外国人介護人材への環境整備及び海外現地における外国人介護人材確保の取組に必要な経費を助成。	34,975		継続					第９期愛知県高齢者福祉保健医療計画		
Ⅱ	2	①	122	介護分野外国人就職支援費	人材派遣会社等に委託し、介護職への就労を希望する離職中の定住外国人に対して、雇用型訓練を実施し、必要な知識・技術を取得させることで、介護事業所での正規雇用へとつなげる。	労働局	就業促進課	人材派遣会社等に委託し、介護職への就労を希望する離職中の定住外国人に対して、雇用型訓練を実施し、必要な知識・技術を取得させることで、介護事業所での正規雇用へとつなげた。 ・定住外国人の雇用者数（訓練終了者数）：17人 うち、就職者数：12人	60,968	人材派遣会社等に委託し、介護職への就労を希望する離職中の定住外国人に対して、雇用型訓練を実施し、必要な知識・技術を取得させることで、介護事業所での正規雇用へとつなげる。	53,538	継続					定住外国人向け委託訓練の就職率 85%／年度	第12次愛知県職業能力開発計画	地域医療介護総合確保基金繰入金	
	② 日本の生活への早期適応の支援																			
Ⅱ	2	②	123	地域への早期適応の推進	新たに来日した外国人県民が、日本での生活にスムーズに適応できるよう、日本の生活ルールやマナー等を説明する研修カリキュラムや教材の普及を図る。	県民文化局	多文化共生推進室	新たに来日した外国人県民が、日本での生活にスムーズに適応できるよう、日本の生活ルールやマナー等を説明する研修カリキュラムや教材の普及を図った。	－	新たに来日した外国人県民が、日本での生活にスムーズに適応できるよう、日本の生活ルールやマナー等を説明する研修カリキュラムや教材の普及を図る。	－	継続								
	③ 労働環境の整備																			
Ⅱ	2	③	124	外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための意識の普及及び啓発	外国人労働者等の日本語学習の機会の確保等について、企業の理解を促すため、「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」普及セミナーを開催する。	県民文化局	多文化共生推進室	外国人労働者等の日本語学習の機会の確保等について、企業の理解を促すため、「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」普及セミナーを開催した。	41	外国人労働者等の日本語学習の機会の確保等について、企業の理解を促すため、「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」普及セミナーを開催する。	51	継続								
Ⅱ	2	③	125	地域への早期適応の推進	新たに来日した外国人県民が、日本での生活にスムーズに適応できるよう、日本の生活ルールやマナー等を説明する研修カリキュラムや教材の普及を図る。	県民文化局	多文化共生推進室	新たに来日した外国人県民が、日本での生活にスムーズに適応できるよう、日本の生活ルールやマナー等を説明する研修カリキュラムや教材の普及を図った。	－	新たに来日した外国人県民が、日本での生活にスムーズに適応できるよう、日本の生活ルールやマナー等を説明する研修カリキュラムや教材の普及を図る。	－	継続								123再掲
Ⅱ	2	③	126	外国人雇用促進事業	定住外国人の雇用促進と就労支援のため、企業・外国人向けの相談窓口を設置するとともに、伴走型支援を実施する。	労働局	就業促進課	定住外国人の雇用促進と就労支援のため、企業・外国人向けの相談窓口を設置するとともに、企業向けにセミナー、伴走型支援を実施した。また、特定技能外国人等の受け入れを支援するため、企業向けセミナー、個別相談会を開催するとともに、外国人材雇用に係る企業ニーズ調査を実施した。 企業：132件、外国人：137件 ・伴走型支援企業数：7社 ・企業向けセミナー参加者数：37社55名	16,838	－	廃止	継続		事業終了	事業終了	事業終了		あいち経済労働ビジョン2021-2025	一部デジタル田園都市国家構想交付金	60再掲
Ⅱ	1	①	127	外国人材確保支援事業	あいち外国人材受入サポートセンターを設置し、企業・外国人双方からの相談への対応、専門家による伴走型支援、企業向けセミナー、国内合同企業説明会、日本語レベルに応じた働く上で必要な日本語研修を実施する。	労働局	就業促進課	中小企業の外国人材確保を支援するため「あいち外国人材受入サポートセンター」を設置し、企業・外国人双方からの相談への対応、専門家による伴走型支援、企業向けセミナー、国内合同企業説明会を実施した。 また、外国人従業員が社内コミュニケーションを円滑に進めることができるよう、働く上で必要な日本語研修を実施した。 ・相談件数 企業：503件、外国人：500件 ・伴走型支援企業数：20社 ・企業向けセミナー（6回）参加者数：523人 ・国内合同説明会（2回）参加者数 企業：60社、外国人：678人 ・働く上で必要な日本語研修（3コース）受講者数：35人	59,351	外国人材の受入にあたり不安や課題を抱えている県内中小企業に対し、各企業の実情に応じた きめ細かな支援を実施する。 また、外国人従業員が社内コミュニケーションを円滑に進めることができるよう、働く上で必要な日本語研修を実施する。	53,823			継続				あいち経済労働ビジョン2026-2030	新しい地方経済・生活環境創生交付金	61再掲
Ⅱ	2	③	128	中小企業総合支援事業費補助金	（公財）あいち産業振興機構が、本県での事業活動の拡大が期待できる外国人経営者を対象に、起業から経営全般の課題に対して、ワンストップで情報提供や相談対応を行い、きめ細やかな経営支援を実施する。	経済産業局	中小企業金融課	○情報提供、相談対応を行う相談窓口の運営	4,566	○情報提供、相談対応を行う相談窓口の運営	4,102	継続								62再掲
Ⅱ	2	③	129	外国人起業活動促進事業	起業活動計画の確認や起業活動の進捗状況確認及び活動支援を実施する。	経済産業局	海外連携推進課	○創業活動計画の確認 ○創業活動の進捗状況確認及び活動支援	1,025	○起業活動計画の確認 ○起業活動の進捗状況確認及び活動支援	1,329	継続								
Ⅱ	2	③	130	定住外国人対象の職業訓練	高等技術専門校で、身分に基づき本県に在留する外国人を対象とした職業訓練（定住外国人対象委託訓練）を実施する。	労働局	産業人材育成課	定住外国人対象委託訓練コース５コース（定員１５人×５）を実施	11,361	定住外国人対象委託訓練コース３コース（定員１５人×３）を実施予定	11,739	継続						第12次愛知県職業能力開発計画		
Ⅱ	2	③	131	あいち技の伝承士派遣事業	若手従業員や外国人技能実習生等への技能指導を実施する。	労働局	産業人材育成課	若手従業員や外国人技能実習生等への技能指導を実施した。	2,834	若手従業員や外国人技能実習生等への技能指導を実施する。	2,807	継続					派遣先件数：30団体 派遣日数：122人日	第12次愛知県職業能力開発計画		
Ⅱ	2	③	132	労働関係法令外国人語発事業	外国人労働者に労働関係法令の基礎的な知識や相談窓口を周知・普及するための外国語版パンフレットを作成・配布する。	労働局	労働福祉課	外国人労働者に労働関係法令の基礎的な知識や相談窓口を周知・普及するための外国語版パンフレットを作成・配布した。 5言語（やさしい日本語、英語、中国語、ポルトガル語、ベトナム語） 部数：5,000部（各言語1,000部）	290	外国人労働者に労働関係法令の基礎的な知識や相談窓口を周知・普及するための外国語版パンフレットを作成・配布する。 5言語（やさしい日本語、英語、中国語、ポルトガル語、ベトナム語） 部数：5,000部（各言語1,000部）	130	継続								48再掲
Ⅱ	2	③	133	中小企業労働相談費	あいち労働総合支援フロアの労働相談窓口において、労働に関する相談に対応する。	労働局	労働福祉課	あいち労働総合支援フロア及び県民事務所（尾張県民事務所を除く）等において、労働に関する相談に対応。	9,114	あいち労働総合支援フロア及び県民事務所（尾張県民事務所を除く）等において、労働に関する相談に対応。	9,244	継続								
Ⅱ	2	③	134	若者職業支援センター事業費	国と連携して運営する「ヤング・ジョブ・あいち」において、45歳未満の若年者（新卒者を含む）を対象に就職相談から職業紹介までの就業関連サービスをワンストップで提供する。	労働局	就業促進課	国と連携して運営する「ヤング・ジョブ・あいち」において、45歳未満の若年者（新卒者を含む）を対象に就職相談から職業紹介までの就業関連サービスをワンストップで提供した。 ・利用者数 34,827人 ・就職者数　4,936人	21,678	国と連携して運営する「ヤング・ジョブ・あいち」において、45歳未満の若年者（新卒者を含む）を対象に就職相談から職業紹介までの就業関連サービスをワンストップで提供した。	22,308	継続					ヤング・ジョブ・あいちの利用者の就職者数（年間） 毎年度過去３年間平均から５%の増加	あいち経済労働ビジョン2026-2030		
Ⅱ	2	③	135	労働総合支援事業費	あいち労働総合支援フロアの職業適性相談窓口において、職業適性検査を活用したキャリアカウンセリング等の相談支援を実施する。	労働局	労働福祉課	あいち労働総合支援フロアの職業適性相談窓口において、職業適性検査を活用したキャリアカウンセリング等の相談支援を実施した。	99,303	あいち労働総合支援フロアの職業適性相談窓口において、職業適性検査を活用したキャリアカウンセリング等の相談支援を実施する。	100,968	継続						あいち経済労働ビジョン2026-2030		
Ⅱ	2	③	136	農業支援外国人受入事業費	国家戦略特区を活用して受け入れた外国人農業支援人材の、農業経営体への適正な派遣を推進する特定機関に対する監査や派遣先現地調査等の実施）、また、特定技能に関する情報収集を行う。	農業水産局	農業経営課	事業終了	－	事業終了	－	継続	事業終了				－	－	特区事業は2022年度で終了。特定技能に関する情報収集等を実施。特定技能の主担当は実施機関局。	
3 防災・防犯・交通安全対策の推進																				
	① 災害多言語支援センターの体制整備																			
Ⅱ	3	①	137	災害多言語支援センターの体制整備	大地震などの災害が発生した場合には、多言語での災害に係る情報提供をするための災害多言語支援センターを設置し、市町村などの要請に応じて、通訳派遣や翻訳を行うとともに、多言語での災害情報の提供を行う。また、センターが有効に機能するよう、他自治体や国際交流協会、NPO、企業等との連携体制を整備する。	県民文化局	多文化共生推進室	大地震などの災害が発生した場合には、多言語での災害に係る情報提供をするための災害多言語支援センターを設置し、市町村などの要請に応じて、通訳派遣や翻訳を行うとともに、多言語での災害情報の提供を行う体制を整備した。また、センターが有効に機能するよう、他自治体や国際交流協会、NPO、企業等との連携体制を整備した。	177	大地震などの災害が発生した場合には、多言語での災害に係る情報提供をするための災害多言語支援センターの設置及び運営に関して、市町村などの要請に応じて、通訳派遣や翻訳を行うとともに、多言語での災害情報の提供を行う体制を整備する。また、センターが有効に機能するよう、他自治体や国際交流協会、NPO、企業等との連携体制を整備する。	158	継続								
						県民文化局	愛知県国際交流協会総務企画課	大地震などの災害が発生した場合には、多言語での災害に係る情報提供をするための災害多言語支援センターを愛知県と共同で設置し、市町村などの要請に応じて、通訳や翻訳を行うとともに、多言語での災害情報の提供を行うこととしている。また、センターが有効に機能するようセンター設置、運営訓練を行った。	23	大地震などの災害が発生した場合には、多言語での災害に係る情報提供をするための災害多言語支援センターを愛知県と共同で設置し、市町村などの要請に応じて、通訳や翻訳を行うとともに、多言語での災害情報の提供を行う。また、センターが有効に機能するよう、他自治体や国際交流協会、NPO、企業等との連携体制を整備する。	23	継続						愛知県国際交流協会事業推進計画2023		
Ⅱ	3	①	138	多文化防災推進事業	デジタルツールを活用した外国人被災者の情報収集の仕組みを構築するとともに、大規模災害時に災害多言語支援センターが関係機関と円滑に情報共有等の連携を行うため、平時からの関係強化に取り組む。	県民文化局	多文化共生推進室	デジタルツールを活用した外国人被災者の情報収集・情報共有の仕組みの構築に向けた調査を行った。	10,354	外国人被災者に関する情報収集・情報発信に係るデジタルツールの設計を行う。	18,501			継続						
Ⅱ	3	①	139	一元的相談窓口「あいち多文化共生センター」の運営	あいち国際プラザ内の「あいち多文化共生センター」において、外国人県民からの労働・税金・医療・教育などの相談に多言語で対応する。また、弁護士による無料法律相談も実施するとともに、市町村などとも連携・協力しながら、外国人県民が抱える複雑で多様な問題に対応できる、より専門性の高い相談を実施する。 また、日頃から災害時を想定した訓練や情報収集を行い、災害発生時に外国人県民からの相談に適切に対応する。	県民文化局	愛知県国際交流協会交流共生課	あいち国際プラザ内の「あいち多文化共生センター」において、外国人県民からの労働・税金・医療・教育などの相談に多言語で対応した。また、弁護士による無料法律相談も実施するとともに、市町村などとも連携・協力しながら、外国人県民が抱える複雑で多様な問題に対応できる、より専門性の高い相談を実施した。 また、日頃から災害時を想定した訓練や情報収集を行い、災害発生時に外国人県民からの相談に適切に対応できるよう備えた。	53,723	あいち国際プラザ内の「あいち多文化共生センター」において、外国人県民からの労働・税金・医療・教育などの相談に多言語で対応する。また、弁護士による無料法律相談も実施するとともに、市町村などとも連携・協力しながら、外国人県民が抱える複雑で多様な問題に対応できる、より専門性の高い相談を実施する。 また、日頃から災害時を想定した訓練や情報収集を行い、災害発生時に外国人県民からの相談に適切に対応する。	56,225	継続						愛知県国際交流協会事業推進計画2023	外国人材受入環境整備交付金を活用	56再掲
Ⅱ	3	①	140	避難所の多言語化の促進	避難所で使用する様式の多言語化などを盛り込んだ愛知県避難生活支援マニュアルの改定内容について、市町村職員向け研修や会議などの機会を通じて周知を図り、避難所の多言語化の取り組みを促進する。また、災害時外国人支援活動講座等の機会を通じ、「災害時多言語表示シート」などの多言語化支援ツールを紹介し、その普及に努める。	防災安全局	災害対策課	避難所で使用する様式の多言語化などを盛り込んだ愛知県避難生活支援マニュアルを、愛知県避難生活支援マニュアル化に改定した。改定内容について、市町村職員向け研修や会議などの機会を通じて周知を図り、避難所の多言語化の取り組みを促進した。	－	避難所で使用する様式の多言語化などを盛り込んだ愛知県避難生活支援マニュアルの改定内容について、市町村職員向け研修や会議などの機会を通じて周知を図り、避難所の多言語化の取り組みを促進する。	－	継続								
						県民文化局	多文化共生推進室	災害時外国人支援活動講座等の機会を通し、「災害時多言語表示シート」などの多言語化支援ツールを紹介し、その普及に努めた。	－	災害時外国人支援活動講座等の機会を通し、「災害時多言語表示シート」などの多言語化支援ツールを紹介し、その普及に努める。	－	継続								
	② 防災教育・防災訓練の強化																			
Ⅱ	3	②	141	外国人県民に対する防災知識の普及・啓発	外国人県民に対し、防災意識の醸成と適切な災害への備えにつなげるための防災ガイドブックを作成・活用する。	県民文化局	多文化共生推進室	外国人県民に対し、防災意識の醸成と適切な災害への備えにつなげるための「あいち多文化防災ポケットガイド」を作成した。	-	外国人県民に対し、防災意識の醸成と適切な災害への備えにつなげるための「あいち多文化防災ポケットガイド」を活用する。	－	作成	活用							
Ⅱ	3	②	142	災害時外国人支援活動講座の開催	過去の大規模災害での経験を踏まえた災害時における外国人支援の在り方や愛知県災害多言語支援センターに関する知識を得る講座を、被災地で直接支援を行う市町村の防災担当や国際担当職員等に対し開催する。	県民文化局	多文化共生推進室	過去の大規模災害での経験を踏まえた災害時における外国人支援の在り方や愛知県災害多言語支援センターに関する知識を得る講座を、被災地で直接支援を行う市町村の防災担当や国際担当職員等に対し開催した。	998	過去の大規模災害での経験を踏まえた災害時における外国人支援の在り方や愛知県災害多言語支援センターに関する知識を得る講座を、被災地で直接支援を行う市町村の防災担当や国際担当職員等に対し開催する。	998	継続					2027年度末において避難所での外国人対応の準備に取り組む市町村数　54市町村			
Ⅱ	3	②	143	防災訓練の参加促進	防災意識の高揚、不安感の解消とともに、災害時に要配慮者ではなく支援者になれるよう、外国人県民の防災訓練の参加を促進する。	県民文化局	多文化共生推進室	防災意識の高揚、不安感の解消とともに、災害時に要配慮者ではなく支援者になれるよう、外国人県民の防災訓練の参加を促進した。	－	防災意識の高揚、不安感の解消とともに、災害時に要配慮者ではなく支援者になれるよう、外国人県民の防災訓練の参加を促進する。	－	継続								
	③ 防犯・交通安全教育の推進																			
Ⅱ	3	③	144	「非行防止教室」の開催	外国人少年が在籍する小・中学校において、薬物乱用防止、万引き防止等の非行防止教室を実施する。また、外国人少年やその保護者に対し、多言語での薬物乱用防止チラシを配布する。	警察本部	少年課	外国人少年が在籍する小・中学校において、薬物乱用防止、万引き防止等の非行防止教室を実施した。また、外国人少年やその保護者に対し、多言語での薬物乱用防止チラシを配布した。	－	外国人少年が在籍する小・中学校において、薬物乱用防止、万引き防止等の非行防止教室を実施する。また、外国人少年やその保護者に対し、多言語での薬物乱用防止チラシを配布する。	－	継続					外国人少年が在籍する小、中学校に限定していないため、数値目標は定めない。			
Ⅱ	3	③	145	「防犯教室」の開催	外国人少年が在籍する小・中学校の要望に基づき防犯教室を実施する。 外国人実習生や留学生に対する防犯教室。	警察本部	生活安全特別捜査課 サイバー犯罪対策課	・外国人少年が在籍する学校における防犯講話を実施した。 ・外国人技能実習生や留学生に対する防犯講話を実施した。 ・外国人が経営する店舗に対して「こども110番の家」を委嘱した。 ・外国人少年が在籍する小・中学校の要望に基づき防犯教室を実施した。	－	・アジア・アジアパラ競技大会に向けた被害防止広報を実施する。 ・外国人や留学生に対する防犯教室、防犯講話を実施する。 ・外国人少年が在籍する小・中学校の要望に基づき防犯教室を実施する。	－	継続					犯罪発生情勢や、要望を踏まえて実施するため、予めの数値目標は定めない。			

「第４次あいち多文化共生推進プラン」関連事業一覧

大項目	中項目	小項目	番号	事業名	事業内容	部局	担当課	2025年度事業実績 事業内容	2025年度事業実績 当初予算額（千円）	2026年度事業予定 事業内容	2026年度事業予定 当初予算額（千円）	施策の展開（年度） 2023	2024	2025	2026	2027	数値目標等	関連するプラン等	備考	再掲
Ⅱ	3	③	146	講習会などにおける交通安全教育活動	各警察署管内の実態に応じた交通安全教室、講演会などを実施する。	警察本部	交通総務課	各警察署管内の実態に応じた交通安全教室、講演会などを実施した。	－	各警察署管内の実態に応じた交通安全教室、講演会などを実施する。	－	継続					犯罪発生情勢や、要望を踏まえて実施するため、予め数値目標は定めない。			
Ⅱ	3	③	147	犯罪の取締	外国人県民が被害者となるような犯罪、不法就労助長事犯など外国人県民を利用しようとする犯罪、外国人県民によって敢行される各種犯罪の取締りを行う。	警察本部	国際捜査課 外事課	外国人県民が被害者となるような犯罪、不法就労助長事犯など外国人県民を利用しようとする犯罪、外国人県民によって敢行される各種犯罪の取締りを行った。	－	外国人県民が被害者となるような犯罪、不法就労助長事犯など外国人県民を利用しようとする犯罪、外国人県民によって敢行される各種犯罪の取締りを推進する。	－	継続					犯罪捜査の体制や規模が推察されてしまうため数値目標は設定しない。			
Ⅱ	3	③	148	「生活の安全・安心」に関する情報の提供	愛知県警察のウェブページで、「生活の安全・安心」に関する情報を多言語で掲載し、外国人県民への情報提供を図る。また、県民に広く知らせる必要性の高い防犯、交通事故防止などの情報について、県警公式ＹｏｕＴｕｂｅチャンネル、リーフレット等の各種広報媒体を活用し、多言語で情報提供を行う。	警察本部	広報課	愛知県警察のウェブページで、「生活の安全・安心」に関する情報を多言語で掲載し、外国人県民への情報提供を図る。また、県民に広く知らせる必要性の高い防犯、交通事故防止などの情報について、県警公式ＹｏｕＴｕｂｅチャンネル、リーフレット等の各種広報媒体を活用し、多言語で情報提供を行った。	－	愛知県警察のウェブページで、「生活の安全・安心」に関する情報を多言語で掲載し、外国人県民への情報提供を図る。また、県民に広く知らせる必要性の高い防犯、交通事故防止などの情報について、県警公式ＹｏｕＴｕｂｅチャンネル、リーフレット等の各種広報媒体を活用し、多言語で情報提供を行う。	－	継続								50再掲
Ⅱ	3	③	149	防犯パトロールなどの地域安全活動	防犯ボランティア団体に対して、合同パトロールなどの活動支援を実施する。	警察本部	教養課（国際警察センター）	広報活動の際に通訳及び翻訳を行う民間ボランティアを委嘱し、運用した。	－	広報活動の際に通訳及び翻訳を行う民間ボランティアを委嘱し、運用する。	－	継続					ボランティア団体への活動支援を通じ、ボランティア活動の活性化を目的とする。			
Ⅱ	3	③	150	「交番・駐在所広報紙」などによる情報提供	交番・駐在所の広報紙、巡回連絡、地域会合などを通じ、地域安全情報を提供する。	警察本部	地域総務課	交番・駐在所の広報紙、巡回連絡、地域会合などを通じ、地域安全情報を提供した。	－	交番・駐在所の広報紙、巡回連絡、地域会合などを通じ、地域安全情報を提供する。	－	継続					数値目標は設定しない。（不定期なもののため）		令和２年４月以降、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、巡回連絡及び地域会合は休止中	
Ⅱ	3	③	151	非行防止対策事業等	愛知県青少年保護育成条例に基づき、青少年に有害な図書類の区分陳列状況をはじめ、フィルタリングに関する携帯電話販売店等の義務の履行状況等について、立入調査を実施し、指導していく。	県民文化局	社会活動推進課	愛知県青少年保護育成条例に基づき、青少年に有害な図書類の区分陳列状況をはじめ、フィルタリングに関する携帯電話販売店等の義務の履行状況等について、立入調査し指導した。	66	愛知県青少年保護育成条例に基づき、青少年に有害な図書類の区分陳列状況をはじめ、フィルタリングに関する携帯電話販売店等の義務の履行状況等について、立入調査し指導する。	62	継続								
Ⅱ	3	③	152	ウェブページでの交通安全情報の提供 交通安全教育ビデオの貸出	県内在住の外国人に交通安全啓発を広く行うため、自動車の運転の昼か、歩行者、自転車を含めた交通ルールについて、ウェブページによる多言語での情報提供に加え、希望者に対し交通安全教育ビデオの貸出を行う。	防災安全局	県民安全課	県内在住の外国人に交通安全啓発を広く行うため、自動車の運転の昼か、歩行者、自転車を含めた交通ルールについて、ウェブページによる多言語での情報提供に加え、希望者に対し交通安全教育ビデオの貸出を行った。	0	県内在住の外国人に交通安全啓発を広く行うため、自動車の運転の昼か、歩行者、自転車を含めた交通ルールについて、ウェブページによる多言語での情報提供に加え、希望者に対し交通安全教育ビデオの貸出を行う。	0	継続								43再掲
4　医療に関する多言語対応の促進																				
①　医療通訳システムの充実・普及促進																				
Ⅱ	4	①	153	多文化共生推進事業費あいち医療通訳システム推進協議会の運営	あいち医療通訳システム推進協議会を運営し、医療機関等からの依頼に基づき、通訳派遣、電話通訳、文書翻訳を行う。また、大学と連携して医療通訳者を養成するとともに、通訳の質の向上のため、フォローアップ研修を行う。	県民文化局	多文化共生推進室	あいち医療通訳システム推進協議会を運営し、医療機関等からの依頼に基づき、通訳派遣、電話通訳、文書翻訳を行った。また、大学と連携して医療通訳者を養成するとともに、通訳の質の向上のため、フォローアップ研修を行った。 【利用実績】 通訳派遣：1,092件 電話通訳：117件 文書翻訳：151件 【対応言語】 通訳派遣及び文書翻訳：13言語（英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、ベトナム語、タイ語、インドネシア語、ネパール語、マレー語、アラビア語、韓国・朝鮮語、ミャンマー語） 電話通訳：7言語（英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、フィリピン語、韓国・朝鮮語） 【対応時間】 通訳派遣：原則として、医療機関等の診療時間内 ※ 概ね午前９時から午後８時まで。派遣日の３営業日前までに依頼が必要。 電話通訳：24時間365日（ベトナム語及びフィリピン語は午前8時から午後8時まで）	3,514	あいち医療通訳システム推進協議会を運営し、医療機関等からの依頼に基づき、通訳派遣、電話通訳、文書翻訳を行う。また、大学と連携して医療通訳者を養成するとともに、通訳の質の向上のため、フォローアップ研修を行う。 【対応言語】 通訳派遣及び文書翻訳：12言語（英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、ベトナム語、タイ語、インドネシア語、マレー語、アラビア語、韓国・朝鮮語、ミャンマー語） 電話通訳：7言語（英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、フィリピン語、韓国・朝鮮語） 【対応時間】 通訳派遣：原則として、医療機関等の診療時間内 ※ 概ね午前９時から午後８時まで。派遣日の３営業日前までに依頼が必要。 電話通訳：24時間365日（ベトナム語及びフィリピン語は午前8時から午後8時まで）	3,514	継続								
Ⅱ	4	①	154	あいち医療通訳システムの普及	あいち医療通訳システムの利用医療機関などの増加に向けての取組や外国人県民などへの周知に努める。	県民文化局	多文化共生推進室	医療機関向け広報誌への広告の掲載を行った。 国際交流イベントや外国人向け雑誌での周知活動を行った。 WEBサイトの充実を図るとともに、対応言語数を増やした（２言語→７言語）	－	スギ薬局と連携し、県内400店舗にてチラシの配架を行った。 医療機関向けにオンラインにて説明会を行う。	－	継続					2027年度末において登録医療機関数200機関			
Ⅱ	4	①	155	あいち医療通訳システムの活用	県立病院や保健所において、「あいち医療通訳システム」を利用して、外国人県民への診療や地域保健活動が円滑に進むよう努める。	病院事業庁	管理課	県立病院や保健所において、「あいち医療通訳システム」を利用して、外国人県民への診療や地域保健活動が円滑に進むよう努めた。	528	県立病院や保健所において、「あいち医療通訳システム」を利用して、外国人県民への診療や地域保健活動が円滑に進むよう努める。	420	継続								
						保健医療局	医療計画課	県保健所において随時利用した。	-	保健所において、「あいち医療通訳システム」を利用して、外国人県民への診療や地域保健活動が円滑に進むよう努める。	-	継続								
②　医療に関する多言語での情報提供																				
Ⅱ	4	②	156	救急医療情報システム運営（広域災害救急医療情報システム運営費の一部）	ウェブページ（救急医療情報システム）で、外国語での診療が可能な病院や診療所の情報を提供する。また、多言語の音声とファックスにより、外国語対応可能な病院や診療所の情報を提供する。	保健医療局	医務課	ウェブページ（救急医療情報システム）で、外国語での診療が可能な病院や診療所の情報を提供する。また、多言語の音声とファックスにより、外国語対応可能な病院や診療所の情報を提供した。	335,748	ウェブページ（救急医療情報システム）で、外国語での診療が可能な病院や診療所の情報を提供する。また、多言語の音声とファックスにより、外国語対応可能な病院や診療所の情報を提供する。	335,880	継続								
Ⅱ	4	②	157	メンタルヘルス相談	県精神保健福祉センターや県保健所等においてメンタルヘルス相談を実施する。	保健医療局	こころの健康推進室	県精神保健福祉センターや県保健所等においてメンタルヘルス相談を実施した。	-	県精神保健福祉センターや県保健所等においてメンタルヘルス相談を実施する。	-	継続								
Ⅱ	4	②	158	職場のメンタルヘルス対策推進事業	心身ともに健康的な生活を送ることができるよう、職場のメンタルヘルス対策ガイドブックの普及やセミナーの開催、メンタルヘルス対策企業等アドバイザー・相談員派遣を実施する。	労働局	労働福祉課	・職場のメンタルヘルス対策ガイドブックの作成及び配布（部数：6,000部） ・メンタルヘルス対策セミナー開催（4回） ・メンタルヘルス対策企業等アドバイザー・相談員派遣の実施（21回）	1,848	・職場のメンタルヘルス対策ガイドブックの作成及び配布（部数：5,000部） ・メンタルヘルス対策セミナー開催（年4回） ・メンタルヘルス対策企業等アドバイザー・相談員派遣の実施（年25回）	1,848	継続					メンタルヘルス対策実施事業所割合：80%	あいちワーク・ライフ・バランス行動計画2026-2030		
Ⅱ	4	②	159	多言語による外国人向け生活情報提供事業費	外国人が日本で生活していく上で必要となる様々な情報を多言語で記載した生活情報冊子（「愛知生活便利帳」）を作成し、web上で掲載する。	県民文化局	愛知県国際交流協会 交流共生課	外国人が日本で生活していく上で必要となる様々な情報を多言語で記載した「愛知生活便利帳」のデジタル版をWEBページで公開した。 言　語：ポルトガル語・スペイン語・ベトナム語・ウクライナ語・インドネシア語	496	外国人が日本で生活していく上で必要となる様々な情報を多言語で記載した「愛知生活便利帳」を作成し、WEB上で掲載する。 言　語：日本語（自動翻訳）	466	継続						愛知県国際交流協会事業推進計画2023		46再掲
③　感染症に関する多言語による情報提供及び相談対応																				
Ⅱ	4	③	160	情報提供及び相談対応	外国人学校での健康上の注意事項について、多言語で情報提供を行う。	県民文化局	多文化共生推進室	文科省事業の多言語での「外国人学校健保向上」企画における学校への展開プロセスを活用し、愛知県内各校への展開に協力すると共に、その過程で把握した課題につきフィードバックを実施。	－	文科省事業の多言語での「外国人学校健保向上」企画における学校への展開プロセスを活用し、愛知県内各校への展開に協力すると共に、その過程で把握した課題につきフィードバックを実施。		継続							2025年3月で終了	
Ⅱ	4	③	161	一元的相談窓口「あいち多文化共生センター」の運営	あいち国際プラザ内の「あいち多文化共生センター」において、外国人県民からの労働・税金・医療・教育などの相談に多言語で対応する。また、弁護士による無料法律相談も実施するとともに、市町村などとも連携・協力しながら、外国人県民が抱える複雑で多様な問題に対応できる、より専門性の高い相談を実施する。 また、日頃から災害時を想定した訓練や情報収集を行い、災害発生時に外国人県民からの相談に適切に対応する。	県民文化局	愛知県国際交流協会 交流共生課	あいち国際プラザ内の「あいち多文化共生センター」において、外国人県民からの労働・税金・医療・教育などの相談に多言語で対応した。また、弁護士による無料法律相談も実施するとともに、市町村などとも連携・協力しながら、外国人県民が抱える複雑で多様な問題に対応できる、より専門性の高い相談を実施した。 また、日頃から災害時を想定した訓練や情報収集を行い、災害発生時に外国人県民からの相談に適切に対応できるよう備えた。	53,723	あいち国際プラザ内の「あいち多文化共生センター」において、外国人県民からの労働・税金・医療・教育などの相談に多言語で対応する。また、弁護士による無料法律相談も実施するとともに、市町村などとも連携・協力しながら、外国人県民が抱える複雑で多様な問題に対応できる、より専門性の高い相談を実施する。 また、日頃から災害時を想定した訓練や情報収集を行い、災害発生時に外国人県民からの相談に適切に対応する。	56,225	継続						愛知県国際交流協会事業推進計画2023	外国人材受入環境整備交付金を活用	56再掲
Ⅱ	4	③	162	あいち医療通訳システムの活用	県立病院や保健所において、「あいち医療通訳システム」を利用して、外国人県民への診療や地域保健活動が円滑に進むよう努める。	病院事業庁	管理課	県立病院や保健所において、「あいち医療通訳システム」を利用して、外国人県民への診療や地域保健活動が円滑に進むよう努めた。	528	県立病院や保健所において、「あいち医療通訳システム」を利用して、外国人県民への診療や地域保健活動が円滑に進むよう努める。	420	継続								155再掲
						保健医療局	医療計画課	県保健所において随時利用した。	-	保健所において、「あいち医療通訳システム」を利用して、外国人県民への診療や地域保健活動が円滑に進むよう努める。	-	継続								
Ⅲ　意識啓発と社会参画支援																				
1　県全体の意識づくり																				
①　多文化共生の理解促進を図る機会の提供																				
Ⅲ	1	①	163	多文化共生フォーラムの開催	多文化共生に対する県民の理解を促進するため、多文化共生フォーラムを開催する。	県民文化局	多文化共生推進室	多文化共生に対する県民の理解を促進するため、多文化共生フォーラムを開催。 【参加人数】92名(申込者67名)	553	多文化共生に対する県民の理解を促進するため、多文化共生フォーラムを開催する。	559	継続								
Ⅲ	1	①	164	多文化共生日本語スピーチコンテストの開催	外国人県民によるスピーチコンテストを開催し、自分の思いや考えを日本語で伝えようとする意識を高め、日本語習得を促進する。また、スピーチコンテストを通じて外国人県民の思いや考えを知ることで、多文化共生に対する県民の理解を促進する。	県民文化局	多文化共生推進室	外国人県民が自分の思いや考えを日本語で伝えようとする意識の高揚を図るとともに、多文化共生に対する県民の理解を促進するため、日本語スピーチコンテストを開催した。	659	外国人県民が自分の思いや考えを日本語で伝えようとする意識の高揚を図るとともに、多文化共生に対する県民の理解を促進するため、日本語スピーチコンテストを開催する。	655	継続								23再掲

「第４次あいち多文化共生推進プラン」関連事業一覧

大項目	中項目	小項目	番号	事業名	事業内容	部局	担当課	2025年度事業実績 事業内容	2025年度事業実績 当初予算額（千円）	2026年度事業予定 事業内容	2026年度事業予定 当初予算額（千円）	施策の展開（年度） 2023	2024	2025	2026	2027	数値目標等	関連するプラン等	備考	再掲
Ⅲ	1	①	165	多文化共生月間に合わせた取組	多文化共生月間（11月）に、市町村の多文化共生月間催事の周知紹事や多文化共生フォーラムの開催、リーフレットの配布など、多文化共生に関する基本理念の普及啓発活動を集中的に行い、県民の理解促進に取り組む。	県民文化局	多文化共生推進室	多文化共生月間（11月）に、市町村の多文化共生月間催事の周知や多文化共生フォーラムの開催、リーフレットの配布など、多文化共生に関する基本理念の普及啓発活動を集中的に行い、県民の理解促進に取り組んだ。	－	多文化共生月間（11月）に、市町村の多文化共生月間催事の周知紹事や多文化共生フォーラムの開催、リーフレットの配布など、多文化共生に関する基本理念の普及啓発活動を集中的に行い、県民の理解促進に取り組む。	－	継続								
Ⅲ	1	①	166	多文化共生推進功労者の表彰	多文化共生の推進に長年貢献し、その業績が顕著な個人と団体に対して、多文化共生推進功労者表彰を行う。	県民文化局	多文化共生推進室	多文化共生の推進に長年貢献し、その業績が顕著な個人と団体に対して、多文化共生推進功労者表彰を行った。	64	多文化共生の推進に長年貢献し、その業績が顕著な個人と団体に対して、多文化共生推進功労者表彰を行う。	64	継続								
Ⅲ	1	①	167	多文化共生理解出前講座の実施	多文化共生理解出前講座により、県の施策や外国人を取り巻く現状等を紹介する。	県民文化局	多文化共生推進室	多文化共生理解出前講座により、県の施策や外国人を取り巻く現状等を紹介した。	10	多文化共生理解出前講座により、県の施策や外国人を取り巻く現状等を紹介する。	10	継続								
Ⅲ	1	①	168	児童生徒への多文化共生教育の推進	多文化共生の視点に立った国際理解教育を推進し、児童生徒の国際感覚や異文化理解能力の向上を図るため、外国人児童生徒等との交流活動などを行う。また、多文化共生について理解を深めることができる教材の普及を図る。	教育委員会	義務教育課	日本人児童生徒と外国人児童生徒との学校行事等における交流活動などにより、互いの文化を理解し、共生を図った。	－	日本人児童生徒と外国人児童生徒との学校行事等における交流活動などにより、互いの文化を理解し、共生を図る。	－	継続					年１回開催		日本国籍であるが、外国にルーツを持つ児童生徒を含めて「外国人児童生徒等」と定義する。	
						教育委員会	高等学校教育課	多文化共生の視点に立った国際理解教育を推進し、生徒の国際感覚や異文化理解能力の向上を図るため、外国人生徒等との交流活動などを行った。また、多文化共生について理解を深めることができる教材の普及を図った。	－	多文化共生の視点に立った国際理解教育を推進し、生徒の国際感覚や異文化理解能力の向上を図るため、外国人生徒等との交流活動などを行う。また、多文化共生について理解を深めることができる教材の普及を図る。	－	継続								
						教育委員会	特別支援教育課	地域や学校の実情に合わせ、工夫しながら進めた。	－	地域や学校の実情に合わせ、工夫しながら進める。	－	継続								
						県民文化局	多文化共生推進室	2022年度作成した小中学生向けの多文化共生理解教材を教育委員会等と連携しながら普及した。	－	2022年度作成した小中学生向けの多文化共生理解教材を教育委員会等と連携しながら普及する。	－	継続								
Ⅲ	1	①	169	タウンミーティングの開催	地域における最新の課題を把握しながらプランで示した施策を推進するとともに、多文化共生を推進する様々な担い手が、対等な立場で連携・協働する体制づくりを促進するためにタウンミーティングを開催する。	県民文化局	多文化共生推進室	開催せず	190の一部	地域における最新の課題を把握しながらプランで示した施策を推進するとともに、多文化共生を推進する様々な担い手が、対等な立場で連携・協働する体制づくりを促進するためにタウンミーティングを開催する。	142の一部	継続								
Ⅲ	1	①	170	多文化共生に対する理解を促進するための講座・イベントの開催	多文化共生に対する理解や日本人県民と外国人県民の相互理解を促進するための講座やイベントなどを開催する。	県民文化局	愛知県国際交流協会交流共生課	令和7年10月25日（土）、26日（日）に多文化共生等に関する県民意識の高揚を図るため、（独）国際機構中部センター及びなごや国際交流団体協議会と協働して「ワールド・コラボ・フェスタ2025」を開催した。また、当協会自主企画として、アジアの文化を紹介する体験ブースや、多文化共生をテーマとしてトークショーを実施し、県民が異文化理解を深め、多文化共生の地域づくりについて考える機会を提供した。「ブラジル人元力士から見た日本」と題し、トークショーのステージ及びブースではアジアの国旗と地域の紹介パネル展示を実施	2,506	令和8年12月12日（土）に多文化共生等に関する県民意識の高揚を図るため、（独）国際機構中部センター及びなごや国際交流団体協議会と協働して「ワールド・コラボ・フェスタ2026」を開催する。また、県民を対象に多文化共生を学び、異なる文化や価値観への理解を深めるための講座等を実施する。	2,335	継続						愛知県国際交流協会事業推進計画2023	事業見直しのため、新プランには「ワールド・コラボ・フェスタ」の事業名は出さず、多文化共生等の意識高揚のためのイベント等として掲載する。	
						県民文化局	多文化共生推進室	多文化共生に対する理解や日本人県民と外国人県民の相互理解を促進するための講座やイベントなどを開催した。	－	多文化共生に対する理解や日本人県民と外国人県民の相互理解を促進するための講座やイベントなどを開催する。	－	継続								
Ⅲ	1	①	171	多文化共生に対する理解を促進するためのイベント・行事の後援・周知	イベントの紹介など多文化共生社会づくりに役立つ情報を集約した総合的なウェブサイトの運営を行う。また、多文化共生を促進するイベントや行事等に対して後援名義の使用を承認する。	県民文化局	多文化共生推進室	イベントの紹介など多文化共生社会づくりに役立つ情報を集約した総合的なウェブサイトの運営を行った。また、多文化共生を促進するイベントや行事等に対して後援名義の使用を承認した。	－	イベントの紹介など多文化共生社会づくりに役立つ情報を集約した総合的なウェブサイトの運営を行う。また、多文化共生を促進するイベントや行事等に対して後援名義の使用を承認する。	－	継続					ポータルサイトで情報発信するイベント件数　年間100件			
						県民文化局	愛知県国際交流協会総務企画課	イベントの紹介など多文化共生社会づくりに役立つ情報を集約した総合的なウェブサイトや、SNSの運営を行った。また、多文化共生を促進するイベントや行事等に対して後援名義の使用を承認した。	7,204	イベントの紹介など多文化共生社会づくりに役立つ情報を集約した総合的なウェブサイトや、SNSの運営を行う。また、多文化共生を促進するイベントや行事等に対して後援名義の使用を承認する。	4,833	継続						愛知県国際交流協会事業推進計画2023		
Ⅲ	1	①	172	県立大学における多文化共生の担い手の養成	外国語学部において、専攻言語としてスペイン語に加えポルトガル語を選択できるよう「スペイン語圏専攻」を「スペイン・ポルトガル語圏専攻」に改編し、地域社会での言語的支援や周言語圏に関する専門的な知識を深めるための教育を行う。	県民文化局	学事振興課	外国語学部において、「スペイン・ポルトガル語圏専攻」における教育を推進するとともに、外国語学部内の学科・専攻横断プログラムである「多言語社会課程」の授業運営及び学外実習の運営・整備を行った。		外国語学部において、2023年度に開設した「スペイン・ポルトガル語圏専攻」における教育を推進するとともに、「多言語社会課程」の「多言語社会課程」の授業運営整備・運営の見直しを推進していく。		継続								
Ⅲ	1	①	173	地域多文化コーディネーターの活躍促進	地域や団地で円滑に外国人を受け入れるために、異文化理解や外国人への対応方法などについてまとめたマニュアルの普及や外国人住民と日本人住民の間の架け橋となる「地域多文化コーディネーター」による多文化共生の地域づくりを推進する。	県民文化局	多文化共生推進室	地域や団地で円滑に外国人を受け入れるために、異文化理解や外国人への対応方法などについてまとめたマニュアルの普及や外国人住民と日本人住民の間の架け橋となる「地域多文化コーディネーター」による多文化共生の地域づくりを推進する。 【2024登録コーディネーター数】40名	－	地域や団地で円滑に外国人を受け入れるために、異文化理解や外国人への対応方法などについてまとめたマニュアルの普及や外国人住民と日本人住民の間の架け橋となる「地域多文化コーディネーター」による多文化共生の地域づくりを推進する。	－	継続								
② 多様性を尊重する社会づくり																				
Ⅲ	1	②	174	県政の各分野における人権尊重の視点	各関係部局において、外国人県民の人権尊重の視点に立ち、施策を推進する。	関係部局	関係課室	各関係部局において、外国人県民の人権尊重の視点に立ち、施策を推進した。	－	各関係部局において、外国人県民の人権尊重の視点に立ち、施策を推進する。	－	継続								
Ⅲ	1	②	175	人権問題啓発推進事業	人権啓発資料を作成し、啓発イベントなどで配布して、人権問題に関する正しい認識と理解を深め、人権意識の高揚に努める。	県民文化局	人権推進課	人権啓発冊子を制作し配布した。 （人権問題啓発推進事業　29,428千円）	－	人権啓発冊子を制作し配布する。 （人権問題啓発推進事業　29,428千円）	－	継続							国庫委託金あり	
Ⅲ	1	②	176	人権条例・基本計画普及啓発事業	愛知県人権尊重の社会づくり条例及びあいち人権推進プランについて、趣旨や基本的な考えなどを広く県民に対して周知するとともに、人権尊重の意識高揚を図るため、啓発事業を実施する。	県民文化局	人権推進課	条例の趣旨を踏まえ、4つの個別課題（インターネットによる人権侵害、外国人、部落差別、性的少数者）を始めとした人権課題についての取組事例紹介を行った後、ワークショップを実施した。なお、ワーショップの前に、県による「愛知県人権尊重の社会づくり条例」及び「あいち人権推進プラン」の説明、人権課題に取り組んでいるNPOや先進的な取組を行っている企業等からの事例発表を行った。（県内２地域（名古屋、三河）で１回ずつ開催）	4,001（千円）	条例の趣旨を踏まえ、4つの個別課題（インターネットによる人権侵害、外国人、部落差別、性的少数者）を始めとした人権課題についての取組事例紹介を行った後、ワークショップを実施する。なお、ワーショップの前に、県による「愛知県人権尊重の社会づくり条例」及び「あいち人権推進プラン」の説明、人権課題に取り組んでいるNPOや先進的な取組を行っている企業等からの事例発表を行う。（県内２地域（名古屋、三河）で１回ずつ開催）	4,226（千円）	継続	継続					愛知県人権尊重の社会づくり条例		
Ⅲ	1	②	177	インターネットモニタリング事業	インターネット上の差別を助長する書き込み等について、モニタリングを行い、国の人権擁護機関への削除要請等を行う。	県民文化局	人権推進課	インターネット上の差別を助長する書き込み等について、モニタリングを行い、国の人権擁護機関への削除要請等を行った。	7,425（千円）	インターネット上の差別を助長する書き込み等について、モニタリングを行い、国の人権擁護機関への削除要請等を行う。	7,414（千円）	継続						愛知県人権尊重の社会づくり条例	国庫委託金あり ※令和５年度で終了	
Ⅲ	1	②	178	人権相談事業	人権に関する相談窓口を設置し、人権相談員による助言等に加え、弁護士による法律相談を実施する。	県民文化局	人権推進課	人権に関する相談窓口を設置し、人権相談員による助言等に加え、弁護士による法律相談を実施した。また、性的少数者の当事者や周りの方々が相談できる窓口として、専門機関による性的少数者電話相談を実施した。	722（千円）	人権に関する相談窓口を設置し、人権相談員による助言等に加え、弁護士による法律相談を実施する。また、性的少数者の当事者や周りの方々が相談できる窓口として、専門機関による性的少数者電話相談を実施する。	722（千円）	継続						愛知県人権尊重の社会づくり条例		
Ⅲ	1	②	179	人権問題啓発推進事業	人権啓発図書及びDVD等の貸出し、あいち人権センターにおける企画展を実施する。人権啓発パンフレット等の作成及び配布を行う。	県民文化局	人権推進課	人権啓発図書及びDVD等の貸出し、あいち人権センターにおける企画展を15回実施する。企画展に合わせ講演会も2回開催した。人権啓発パンフレット等の作成及び配布を行った。 （人権問題啓発推進事業　29,428千円）	－	人権啓発図書及びDVD等の貸出し、あいち人権センターにおける企画展を15回実施する。企画展に合わせ講演会も１回開催する。人権啓発パンフレット等の作成及び配布を行う。 （人権問題啓発推進事業　29,428千円）	－	継続					センター年間来館者数：2,772人		国庫委託金あり	
Ⅲ	1	②	180	本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組	本邦外出身者に対する不当な差別的言動（ヘイトスピーチ）の解消に向けた啓発を推進し、ヘイトスピーチの概要の公表を行う。	県民文化局	人権推進課	本邦外出身者に対する不当な差別的言動（ヘイトスピーチ）に関する県民及び事業者の認識を深めることによりその解消を図るための啓発を推進するとともに、本邦外出身者に対する不当な差別的言動（ヘイトスピーチ）であるものと認められた表現活動１件について、概要を公表した。	－	本邦外出身者に対する不当な差別的言動（ヘイトスピーチ）に関する県民及び事業者の認識を深めることによりその解消を図るための啓発を推進するとともに、本邦外出身者に対する不当な差別的言動（ヘイトスピーチ）であるものと認められた表現活動については、概要を公表する。	－	継続						愛知県人権尊重の社会づくり条例		
Ⅲ	1	②	181	公立学校での国際理解教育	国際理解教育について「教員研修の手引き」に掲載し、国際的視野に立って、主体的に行動するために必要とされる資質・能力の育成を進める。	教育委員会	義務教育課	日本人児童生徒と外国人児童生徒との学校行事等における交流活動などにより、互いの文化を理解し、共生を図った。	-	日本人児童生徒と外国人児童生徒との学校行事等における交流活動などにより、互いの文化を理解し、共生を図る。	-	継続					年１回発行			
						教育委員会	高等学校教育課	国際理解教育について「教員研修の手引き」に掲載し、国際的視野に立って、主体的に行動するために必要とされる資質・能力の育成を進めた。	－	国際理解教育について「教員研修の手引き」に掲載し、国際的視野に立って、主体的に行動するために必要とされる資質・能力の育成を進める。	－	継続					年１回発行			
						教育委員会	特別支援教育課	国際理解教育について「教員研修の手引き」に掲載し、国際的視野に立って、主体的に行動するために必要とされる資質・能力の育成を進めた。	－	国際理解教育について「教員研修の手引き」に掲載し、国際的視野に立って、主体的に行動するために必要とされる資質・能力の育成を進める。	－	継続					年１回発行			
Ⅲ	1	②	182	学びネットあいちによる生涯学習情報の提供	「学びネットあいち」（愛知県生涯学習情報システム）を活用した学習コンテンツ等により、互いの文化を理解し尊重する態度を養うなど、人権意識の高揚に努める。	教育委員会	あいちの学び推進課	「学びネットあいち」による学習情報の提供を行った。（愛知県教育スポーツ振興財団へ委託） 2025年度実績 ・トップページへのアクセス件数　121,495件 ・新規情報提供機関登録数　105機関	6,236	「学びネットあいち」による学習情報の提供を行う。（株式会社ピコナレッジへ委託）	6,223	継続					アクセス数　前年度を上回る	第３期愛知県生涯学習推進計画		
2 地域における交流の促進																				
① 地域における交流・相互理解の促進																				
Ⅲ	2	①	183	「多文化子育てサロン」の設置促進	市町村と連携して、子育てに関する情報提供や意見交換、親子遊び、保護者の日本語能力の育成に取り組みながら、外国人親子と日本人親子との交流と相互理解を図る「多文化子育てサロン」の設置を促進するため、市町村担当者等への説明会を実施する。	県民文化局	多文化共生推進室	市町村と連携して、子育てに関する情報提供や意見交換、親子遊び、保護者の日本語能力の育成に取り組みながら、外国人親子と日本人親子との交流と相互理解を図る「多文化子育てサロン」の設置を促進するため、市町村担当者等への説明会を実施した。	84	市町村と連携して、子育てに関する情報提供や意見交換、親子遊び、保護者の日本語能力の育成に取り組みながら、外国人親子と日本人親子との交流と相互理解を図る「多文化子育てサロン」の設置を促進するため、市町村担当者等への説明会を実施する。	84	継続					2027年度末において設置地域　25箇所			18再掲
Ⅲ	2	①	184	タウンミーティングの開催	地域における最新の課題を把握しながらプランで示した施策を推進するとともに、多文化共生を推進する様々な担い手が、対等な立場で連携・協働する体制づくりを促進するためにタウンミーティングを開催する。	県民文化局	多文化共生推進室	開催せず	190の一部	地域における最新の課題を把握しながらプランで示した施策を推進するとともに、多文化共生を推進する様々な担い手が、対等な立場で連携・協働する体制づくりを促進するためにタウンミーティングを開催する。	142の一部	継続								169再掲

「第４次あいち多文化共生推進プラン」関連事業一覧

大項目	中項目	小項目	番号	事業名	事業内容	部局	担当課	2025年度事業実績 事業内容	2025年度事業実績 当初予算額（千円）	2026年度事業予定 事業内容	2026年度事業予定 当初予算額（千円）	施策の展開（年度） 2023	2024	2025	2026	2027	数値目標等	関連するプラン等	備考	再掲
Ⅲ	2	①	185	愛知県図書館「多文化サービスコーナー」の充実	県図書館において「多文化サービスコーナー」の資料収集及び周コーナーの周知を行う。	県民文化局	愛知県図書館（文化芸術課）	県図書館において「多文化サービスコーナー」の資料収集及び周知を行った。 多文化サービスコーナー用の各外国語図書（中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語等）及び日本語学習用資料を新規117冊（うち電子書籍15冊）収集。 各言語（中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語）及びやさしい日本語によるチラシ配布とWebサイトへの掲載、図書館文化講座で多文化サービスコーナーを紹介する動画を交えたPRで周知。	-	県図書館において「多文化サービスコーナー」の資料収集及び周コーナーの周知を行う。	-	継続						あいち文化芸術振興計画2027		
Ⅲ	2	①	186	国際交流情報提供事業費 図書コーナー等の運営事業費	愛知県国際交流協会の機関誌に多文化共生関連事業の案例紹介や施策などの情報を掲載するほか、あいち国際プラザ図書コーナーにおいては日本語教育などの多文化共生関連資料を提供する。	県民文化局	愛知県国際交流協会総務企画課	愛知県国際交流協会の機関誌に多文化共生関連事業の案例紹介や施策などの情報を掲載した。年4回、奇数月に発行し、あいち国際プラザ図書コーナーにおいては日本語教育などの多文化共生関連資料を提供した。新規に図書を64冊購入。	10,669	愛知県国際交流協会の機関誌に多文化共生関連事業の案例紹介や施策などの情報を掲載する。年4回、発行する予定。あいち国際プラザ図書コーナーにおいては日本語教育などの多文化共生関連資料を提供する。新規に図書を約60冊購入予定。	7,875	継続						予算額に165を含む		
Ⅲ	2	①	187	文化芸術活動の多言語対応	ホームページ、パンフレット、キャプションを多言語で提供する。また、公演事業や映像配信で多言語字幕をつけて上演する。	県民文化局	（公財）愛知県文化振興事業団、県美術館、県陶磁美術館（文化芸術課）	ホームページ、パンフレット、キャプションを多言語で提供（愛知県文化振興事業団、県美術館）	－	ホームページ、パンフレット、キャプションを多言語で提供（愛知県文化振興事業団、県美術館）	－	継続						あいち文化芸術振興計画2027		
						県民文化局	愛知県芸術劇場（愛知県文化振興事業団）	公演事業で多言語字幕をつけて上演した。	204	公演事業で多言語字幕をつけて上演する。	100	継続						あいち文化芸術振興計画2027	劇場・音楽堂等機能強化推進事業（日本芸術文化振興会）助成	
Ⅲ	2	①	188	多文化共生に対する理解を促進するためのイベント・行事の後援・周知	イベントの紹介など多文化共生社会づくりに役立つ情報を集約した総合的なウェブサイトの運営を行う。また、多文化共生を促進するイベントや行事等に対して後援名義の使用を承認する。	県民文化局	多文化共生推進室	イベントの紹介など多文化共生社会づくりに役立つ情報を集約した総合的なウェブサイトの運営を行った。また、多文化共生を促進するイベントや行事等に対して後援名義の使用を承認した。	－	イベントの紹介など多文化共生社会づくりに役立つ情報を集約した総合的なウェブサイトの運営を行う。また、多文化共生を促進するイベントや行事等に対して後援名義の使用を承認する。	－	継続								171再掲
						県民文化局	愛知県国際交流協会総務企画課	イベントの紹介など多文化共生社会づくりに役立つ情報を集約した総合的なウェブサイトや、SNSの運営を行った。また、多文化共生を促進するイベントや行事等に対して後援名義の使用を承認した。	7,204	イベントの紹介など多文化共生社会づくりに役立つ情報を集約した総合的なウェブサイトや、SNSの運営を行う。また、多文化共生を促進するイベントや行事等に対して後援名義の使用を承認する。	4,833	継続						愛知県国際交流協会事業推進計画2023		171再掲
Ⅲ	2	①	189	日本人と外国人との交流機会の提供	様々なイベント等を通じて、日本人県民と外国人県民の交流の機会をつくり、相互理解を促進する。	県民文化局	多文化共生推進室	ポータルサイト内で、多文化共生に関する地域の交流イベントを発信した。 【2025掲載数】26件	－	ポータルサイト内で、多文化共生に関する地域の交流イベントを発信する。	－	サイト構築	発信							
						県民文化局	愛知県芸術劇場（愛知県文化振興事業団）	愛知県多文化共生推進室の協力を得て、ダンスを活用して多文化理解や共生社会推進に寄与するプログラムを実施できるアーティストや専門家を外国人学校に講師として派遣した。	916	愛知県多文化共生推進室と協力しながら、ダンスや演劇を活用して多文化理解や共生社会推進に寄与するプログラムを実施できるアーティストや専門家を講師として派遣。	511	継続						あいち文化芸術振興計画2027	劇場・音楽堂等機能強化推進事業（日本芸術文化振興会）助成	
Ⅲ	2	①	190	多文化共生に関する取り組みを紹介	劇場における多文化共生に関する取り組みを紹介する。	県民文化局	愛知県芸術劇場（愛知県文化振興事業団）	2025年度事業実績なし。	－	未定	－	実施	未定					あいち文化芸術振興計画2027	劇場・音楽堂等機能強化推進事業（日本芸術文化振興会）助成	
Ⅲ	2	①	191	国際交流協会活動推進会議等開催費	市町国際交流協会との会議を定期的に実施し、多文化共生に関する現状や様々な事業について情報・意見交換を行い、地域全体での多文化共生に関する取組みを促進・支援する。	県民文化局	愛知県国際交流協会総務企画課	市町国際交流協会との会議を定期的に実施し、多文化共生に関する現状や様々な事業について情報・意見交換を行い、地域全体での多文化共生に関する取組みを促進・支援した。今年度は5月16日（金）・12月9日（火）に開催。	12	市町国際交流協会との会議を定期的に実施し、多文化共生に関する現状や様々な事業について情報・意見交換を行い、地域全体での多文化共生に関する取組みを促進・支援する。今年度は4月22日（水）・12月に開催予定。	12	継続						愛知県国際交流協会事業推進計画2023		
Ⅲ	2	①	192	県内の外国公館との連携	県内の外国公館による外国人県民向けの活動などに協力するほか、在名古屋ブラジル総領事館との意見交換やイベントへの出展等により連携する。	政策企画局	国際課	県内の外国公館による外国人県民が多数参加するイベントなどに協力する。	-	県内の外国公館による外国人県民が多数参加するイベントなどに協力する。	-	継続								
						県民文化局	多文化共生推進室	・在名古屋ブラジル総領事館主催の教育フェア(DX対応版）への愛知県関連データ供与を予定。 ・また、地域伯人コミュニティ代表団体法人設立をサポートし、地域意見の集約を行った。	－	・在名古屋ブラジル総領事館主催の教育フェア(DX対応版）への愛知県関連データ供与を予定。 ・一般社団法人在名古屋ブラジル総領事館管轄区市民評議会との定期的な意見交換会を実施予定。	－	把握検討	対応							
Ⅲ	2	①	193	多文化共生分野でのCiRの活用の働きかけ	通訳・翻訳だけでなく、生活支援や住民に対する多文化共生の理解促進のためにCiRを活用している事例紹介などを行い、その活用を市町村に働きかける。	政策企画局	国際課	通訳・翻訳だけでなく、生活支援や住民に対する多文化共生の理解促進のためにCiRを活用している事例紹介などを行い、その活用を市町村に働きかけた。	-	通訳・翻訳だけでなく、生活支援や住民に対する多文化共生の理解促進のためにCiRを活用している事例紹介などを行い、その活用を市町村に働きかける。	-	継続								
Ⅲ	2	①	194	地域多文化コーディネーターの活躍促進	地域や団地で円滑に外国人を受け入れるために、異文化理解や外国人への対応方法などについてまとめたマニュアルの普及や外国人住民と日本人住民の間の架け橋となる「地域多文化コーディネーター」による多文化共生の地域づくりを推進する。	県民文化局	多文化共生推進室	地域や団地で円滑に外国人を受け入れるために、異文化理解や外国人への対応方法などについてまとめたマニュアルの普及や外国人住民と日本人住民の間の架け橋となる「地域多文化コーディネーター」による多文化共生の地域づくりを推進した。 【2024登録コーディネーター数】40名	－	地域や団地で円滑に外国人を受け入れるために、異文化理解や外国人への対応方法などについてまとめたマニュアルの普及や外国人住民と日本人住民の間の架け橋となる「地域多文化コーディネーター」による多文化共生の地域づくりを推進する。	－	継続								173再掲
Ⅲ	2	①	195	ボランティア登録制度の運営	地域の国際交流の担い手としてのボランティアを育成するため、ボランティアの募集を継続するとともに、各行政機関等からの依頼に対してボランティアの積極的活用を図る。また、ボランティア登録制度を活用することにより、地域のニーズに合った運用が可能になることから、今後も継続していく。	県民文化局	愛知県国際交流協会交流共生課	地域の国際交流の担い手としてのボランティアを育成するため、ボランティアの募集・登録を行い、各行政機関等からの依頼に対してボランティアの積極的活用を図った。	166	地域の国際交流の担い手としてのボランティアを育成するため、ボランティアの募集・登録を行い、各行政機関等からの依頼に対してボランティアの積極的活用を図る。	166	継続					数値目標なし		愛知県国際交流協会事業推進計画2023	
Ⅲ	2	①	196	在住外国人ファンも応援する地元スポーツチームの実現に向けたプロジェクトの伴走支援	スポーツチームの集客に関する課題解決に向け、事業提案を募集・選定し、実証を支援する「AiSIAアクセラレーションプログラム」において、特定技能資格者をはじめとする在住外国人のスポーツ観戦を促す周プログラムを採択し、開発に向けた伴走支援を行う。	スポーツ局	スポーツ振興課	あいちスポーツイノベーションプロジェクトのうち「AiSIAアクセラレーションプログラム」として、スポーツチームの集客に関する課題解決に向けた事業提案を募集し、在住外国人を対象とする提案を支援対象の１つとして選定。事業磨き上げの上、実証実験として名古屋グランパス始め８つのスポーツチームの試合へ特定技能資格者等在住外国人の招待し、観客化できるか、就労・生活への副次効果があるかを検証した。	35,728の一部	前年度の実証の結果等を踏まえ、特定技能資格者等の在住外国人のスポーツ観戦を促すための具体的なプログラムの開発について、実装に向けた伴走支援を行う。	37,623の一部		選定、実証	伴走支援				革新事業創造戦略、愛知県スポーツ推進計画2023-2027	あいちスポーツイノベーションプロジェクト推進事業の一部として実施	
		②	外国人県民の地域への参画促進																	
Ⅲ	2	②	197	タウンミーティングの開催	地域における最新の課題を把握しながらプランで示した施策を推進するとともに、多文化共生を推進する様々な担い手が、対等な立場で連携・協働する体制づくりを促進するためにタウンミーティングを開催する。	県民文化局	多文化共生推進室	開催せず	190の一部	地域における最新の課題を把握しながらプランで示した施策を推進するとともに、多文化共生を推進する様々な担い手が、対等な立場で連携・協働する体制づくりを促進するためにタウンミーティングを開催する。	142の一部	継続								169再掲
Ⅲ	2	②	198	外国人コミュニティとの意見交換	地域住民の声を聞き、現状を把握するため、県職員が地域へ出向いて、外国人住民も交えて自治会などと意見交換や、外国人コミュニティ等と連携してセミナーなどを開催する。	県民文化局	多文化共生推進室	在名古屋ブラジル総領事館管轄区域市民評議会の設立あたり、意見交換会を実施した。	190の一部	外国人コミュニティや外国人支援団体等と連携し、意見交換会やセミナーなどを開催する。	142の一部	継続								
Ⅲ	2	②	199	行政への外国人県民の参画	職員や各種委員等に外国人県民を採用し、外国人県民の視点を施策に反映していく。	県民文化局	多文化共生推進室	各種委員等に外国人県民を採用し、外国人県民の視点を施策に反映した。	－	職員や各種委員等に外国人県民を採用し、外国人県民の視点を施策に反映していく。	－	継続								
Ⅲ	2	②	200	警察署協議会委員への選出	外国籍の方及び外国人コミュニティとの双方向性を持つ方に対する委員の委嘱を継続する。	警察部	総務課	外国籍の方及び外国人コミュニティとの双方向性を持つ方に対する委員の委嘱を継続した。	－	外国籍の方及び外国人コミュニティとの双方向性を持つ方に対する委員の委嘱を継続する。	－	継続								
Ⅲ	2	②	201	外国人県民の実態調査	５年に一度、外国人県民の実態を把握するため、外国人県民アンケートを実施する。	県民文化局	多文化共生推進室	実施せず。	－	実施予定なし。	－				実施					
Ⅳ	地域活性化の推進やグローバル化への対応																			
	1	外国人県民との連携・協働による地域活性化の推進・グローバル化への対応																		
		①	外国人県民との連携・協働による地域活性化の推進																	
Ⅳ	1	①	202	地域日本語教室への外国人県民コーディネーターの配置	行政主体で行う日本語教育の取組において、地域の外国人コミュニティや外国人住民と日本語教室や支援者をつなぐ架け橋となる「外国人県民コーディネーター」の配置を促進する。	県民文化局	多文化共生推進室	「あいち地域日本語教育推進ハンドブック」を活用し、市町村が主体的に行う日本語教育の取組みおける「外国人県民コーディネーター」の役割や必要性を普及し、配置を促進した。	－	「あいち地域日本語教育推進ハンドブック」を活用し、市町村が主体的に行う日本語教育の取組みおける「外国人県民コーディネーター」の役割や必要性を普及し、配置を促進する。	－	継続								17再掲
Ⅳ	1	①	203	中小企業総合支援事業費補助金	（公財）あいち産業振興機構が、本県での事業活動の拡大が期待できる外国人経営者を対象に、起業から経営全般の課題に対して、ワンストップで情報提供や相談対応を行い、きめ細やかな経営支援を実施する。	経済産業局	中小企業金融課	○情報提供、相談対応を行う相談窓口の運営	4,566	○情報提供、相談対応を行う相談窓口の運営	4,102	継続								62再掲
		②	グローバル人材の活躍促進																	
Ⅳ	1	②	204	地域日本語教室への外国人県民コーディネーターの配置	行政主体で行う日本語教育の取組において、地域の外国人コミュニティや外国人住民と日本語教室や支援者をつなぐ架け橋となる「外国人県民コーディネーター」の配置を促進する。	県民文化局	多文化共生推進室	「あいち地域日本語教育推進ハンドブック」を活用し、市町村が主体的に行う日本語教育の取組みおける「外国人県民コーディネーター」の役割や必要性を普及し、配置を促進した。	－	「あいち地域日本語教育推進ハンドブック」を活用し、市町村が主体的に行う日本語教育の取組みおける「外国人県民コーディネーター」の役割や必要性を普及し、配置を促進する。	－	継続								17再掲
Ⅳ	1	②	205	活躍事例の紹介	ロールモデルとなる外国人県民の活躍事例をフォーラム等で紹介する。	県民文化局	多文化共生推進室	ロールモデルとなる外国人県民の活躍事例をフォーラム等で紹介した。	553	ロールモデルとなる外国人県民の活躍事例をフォーラム等で紹介する。	559	継続								
Ⅳ	1	②	206	外国人の子どものロールモデルの発信	外国人の子どもやその保護者に、子どもの進路や就職についての知識・関心を高めてもらうため、ロールモデルを紹介する動画の作成等を行い、活用する。	県民文化局	多文化共生推進室	外国人の子どものロールモデルを紹介する動画を作成し、ロールモデルと直接対話する機会を提供した。		外国人の子どものロールモデルを紹介する動画を活用し、発信、周知を行う。	－		作成等	活用						
Ⅳ	1	②	207	地域多文化コーディネーターの活躍促進	地域や団地で円滑に外国人を受け入れるために、異文化理解や外国人への対応方法などについてまとめたマニュアルの普及や外国人住民と日本人住民の間の架け橋となる「地域多文化コーディネーター」による多文化共生の地域づくりを推進する。	県民文化局	多文化共生推進室	地域や団地で円滑に外国人を受け入れるために、異文化理解や外国人への対応方法などについてまとめたマニュアルの普及や外国人住民と日本人住民の間の架け橋となる「地域多文化コーディネーター」による多文化共生の地域づくりを推進した。 【2024登録コーディネーター数】40名	－	地域や団地で円滑に外国人を受け入れるために、異文化理解や外国人への対応方法などについてまとめたマニュアルの普及や外国人住民と日本人住民の間の架け橋となる「地域多文化コーディネーター」による多文化共生の地域づくりを推進する。	－	継続								173再掲
Ⅳ	1	②	208	中小企業総合支援事業費補助金	（公財）あいち産業振興機構が、本県での事業活動の拡大が期待できる外国人経営者を対象に、起業から経営全般の課題に対して、ワンストップで情報提供や相談対応を行い、きめ細やかな経営支援を実施する。	経済産業局	中小企業金融課	○情報提供、相談対応を行う相談窓口の運営	4,566	○情報提供、相談対応を行う相談窓口の運営	4,102	継続								62再掲
Ⅳ	1	②	209	外国人児童生徒教育推進事業	教育事務所に外国人児童生徒等に対する日本語指導等を支援する語学相談員を配置し、公立小中学校への訪問指導を実施する。	教育委員会	義務教育課	教育事務所に外国人児童生徒等に対する日本語指導等を支援する語学相談員を配置し、公立小中学校への訪問支援を実施した。	47,087	教育事務所に外国人児童生徒等に対する日本語指導等を支援する語学相談員を配置し、公立小中学校への訪問とオンラインによる支援を実施する。	46,907	継続					希望する学校に２週に一度支援	あいちの教育ビジョン2030		25再掲
		③	留学生の活躍促進																	

「第４次あいち多文化共生推進プラン」関連事業一覧

大項目	中項目	小項目	番号	事　業　名	事業内容	部局	担当課	2025年度事業実績		2026年度事業予定		施策の展開（年度）					数値目標等	関連するプラン等	備考	再掲
								事業内容	当初予算額（千円）	事業内容	当初予算額（千円）	2023	2024	2025	2026	2027				
Ⅳ	1	③	210	留学生地域定着・活躍促進事業	インターンシップやジョブフェアを含めた留学生向けイベントによる企業と留学生の交流・マッチングの機会創出等を通じて、留学生の就職と地域定着を促進する。	政策企画局	国際課	・あいち外国人留学生フェスタ2025 2026.3.14（土） ウインクあいち 県内外国人留学生269人が来場 ・留学生インターンシップ　2025.8～9 エントリー企業数　51社 エントリー留学生数　135名	21,500	・あいち外国人留学生フェスタ 2027.3.20（土） ウインクあいち 県内外国人留学生500人の来場を想定 ・留学生インターンシップ　2026.8～9	22,938	継続	→	未定	未定	未定	インターンシップエントリー企業数：１００社 エントリー留学生数：２００名	あいち国際戦略プラン2027		
Ⅳ	1	③	211	愛知の産業グローバル化を支える留学生受入事業費補助金	海外からの留学生の受入れ及び卒業後、県内企業への就職を促進する。	政策企画局	国際課	留学生の受入れ及び卒業後の就職を促進した。	32,385	留学生の受入れ及び卒業後の就職を促進する。	31,905	継続				→		あいち国際戦略プラン2027		
Ⅳ	1	③	212	外国企業誘致促進事業	名古屋市、（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会（GNIC）等と連携し、企業招へい・海外ミッションの派遣、拠点立上支援などにより、外国企業等を誘致する。	経済産業局	産業立地通商課	名古屋市、（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会（GNIC）等と連携し、企業招へい・海外ミッションの派遣、拠点立上支援などにより、外国企業等を誘致した。 ＊外国企業の招へい（INVEST IN AICHI-NAGOYA CONSORTIUM）　4社 ＊拠点立ち上げ支援（GNI）　1社	17,815	名古屋市、（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会（GNIC）等と連携し、企業招へい・海外ミッションの派遣、拠点立上支援などにより、外国企業等を誘致する。	17,329	継続				→	・80件（2021年度～2030年度） ・40件（2021年度～2025年度）			
			新規	あいち地域日本語教育プログラム開発検討会議の開催	日本語がほとんど分からない外国人県民に対する日本語教育プログラムの拡充のため、B1レベル相当までの教育プログラムについて内容の検討を行う。	県民文化局	多文化共生推進室	―	―	日本語がほとんど分からない外国人県民に対する日本語教育プログラムの拡充のため、B1レベル相当までの教育プログラムについて内容の検討を行う。	2,993					検討	検討				